

平成 25 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

26 監査第 79 号
平成 26 年 9 月 5 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	深 谷 勝 彦
同	渡 会 克 明

平成 25 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 25 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論	8
1 一般会計歳入	8
第 1 款 県税	14
第 2 款 地方消費税清算金	19
第 3 款 地方譲与税	20
第 4 款 地方特例交付金	21
第 5 款 地方交付税	22
第 6 款 交通安全対策特別交付金	23
第 7 款 分担金及び負担金	24
第 8 款 使用料及び手数料	26
第 9 款 国庫支出金	28

第 10 款	財産収入	30
第 11 款	寄附金	31
第 12 款	繰入金	32
第 13 款	繰越金	34
第 14 款	諸収入	35
第 15 款	県債	38
2	一般会計歳出	40
第 1 款	議会費	45
第 2 款	総務費	46
第 3 款	地域振興費	47
第 4 款	県民生活費	48
第 5 款	環境費	50
第 6 款	健康福祉費	51
第 7 款	産業労働費	54
第 8 款	農林水産費	56
第 9 款	建設費	58
第 10 款	警察費	60
第 11 款	教育費	61
第 12 款	災害復旧費	62
第 13 款	公債費	63
第 14 款	諸支出金	64
第 15 款	予備費	65
3	特別会計	68
	公債管理特別会計	74
	証紙特別会計	76
	母子寡婦福祉資金特別会計	78
	中小企業近代化資金特別会計	80
	就農支援資金特別会計	84
	県有林野特別会計	87
	林業改善資金特別会計	89
	沿岸漁業改善資金特別会計	91

港湾整備事業特別会計	93
流域下水道事業特別会計	95
県営住宅管理事業特別会計	98
4 財 産	101

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	106
2 県税税目別収入額の前年度比較表	108
3 現金管理状況	110
4 基金管理状況	111

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	115
第 2 運用の状況	115
第 3 審査の結果	116

注記

- (1) この意見書中の 印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が 0 であることを表している。

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論

1 審査の対象

- (1) 平成 25 年度愛知県一般会計
- (2) 平成 25 年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業近代化資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

2 審査の方法

平成 25 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

などの点に注意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、慎重に審査を行った。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予算現額 (A)	2,360,627,000,847 ^円	777,687,306,869 ^円	3,138,314,307,716 ^円
	決算額 (B)	2,292,149,796,436	783,755,138,246	3,075,904,934,682
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	68,477,204,411	6,067,831,377	62,409,373,034
	(B)/(A) × 100	97.1 [%]	100.8 [%]	98.0 [%]
歳出	予算現額 (C)	2,360,627,000,847 ^円	777,687,306,869 ^円	3,138,314,307,716 ^円
	決算額 (D)	2,281,332,054,429	770,876,932,593	3,052,208,987,022
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	79,294,946,418	6,810,374,276	86,105,320,694
	(D)/(C) × 100	96.6 [%]	99.1 [%]	97.3 [%]
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		10,817,742,007 ^円	12,878,205,653 ^円	23,695,947,660 ^円

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.0%であり、62,409,373,034円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は97.3%であり、86,105,320,694円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で10,817,742,007円、特別会計で12,878,205,653円、合計で23,695,947,660円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	3,138,314,307,716	3,071,056,275,973	67,258,031,743	102.2
一般会計	2,360,627,000,847	2,332,152,862,973	28,474,137,874	101.2
特別会計	777,687,306,869	738,903,413,000	38,783,893,869	105.2
歳入決算額	3,075,904,934,682	2,997,584,090,633	78,320,844,049	102.6
一般会計	2,292,149,796,436	2,252,178,905,344	39,970,891,092	101.8
特別会計	783,755,138,246	745,405,185,289	38,349,952,957	105.1
歳出決算額	3,052,208,987,022	2,972,171,473,245	80,037,513,777	102.7
一般会計	2,281,332,054,429	2,241,773,496,865	39,558,557,564	101.8
特別会計	770,876,932,593	730,397,976,380	40,478,956,213	105.5
歳入歳出決算差引額	23,695,947,660	25,412,617,388	1,716,669,728	93.2
一般会計	10,817,742,007	10,405,408,479	412,333,528	104.0
特別会計	12,878,205,653	15,007,208,909	2,129,003,256	85.8

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度と比較すると、39,970,891,092円増加しており、その比率は101.8%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
	円	
1 県税	73,415,999,462	株式等譲渡所得の増加などにより、個人県民税が増加したこと 幅広い業種において企業収益が好調であったことなどにより、法人事業税が増加したこと

3 地方譲与税	20,098,591,305	都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税の増加により、地方法人特別譲与税が増加したこと
5 地方交付税	7,357,996,000	臨時財政対策債の配分割合が前年度よりも低下したことにより、普通交付税の割合が高まったこと
9 国庫支出金	17,609,881,230	公共事業の増加に伴い、農林水産費国庫負担金が増加したこと

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
7 分担金及び負担金	円 6,004,523,844	国営土地改良事業費負担金の減少により、農林水産費負担金が減少したこと
12 繰入金	14,490,140,225	介護保険財政安定化基金繰入金が減少したこと
14 諸収入	11,917,774,079	小規模企業等振興資金貸付金収入などの減少により、産業労働費貸付金元利収入が減少したこと
15 県債	42,830,600,000	臨時財政対策債の減少により、総務債が減少したこと

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度と比較すると、39,558,557,564円増加しており、その比率は101.8%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 総務費	円 12,095,891,706	社会資本整備等推進基金積立金などの増加により、財政管理費が増加したこと
8 農林水産費	20,028,578,862	愛知県農林公社事業資金貸付金損失補償費の支出により、農業総務費が増加したこと
13 公債費	13,697,487,693	減債基金への積立額の増加により、公債管理特別会計繰出金が増加したこと
14 諸支出金	23,769,965,480	国内消費の増加などにより、地方消費税清算金が増加したこと

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
7 産業労働費	円 12,721,478,318	小規模企業等振興資金貸付金などの減少により、中小企業金融対策費が減少したこと

9 建設費	7,509,101,652	直轄道路事業負担金の減少により、道路橋りょう新設改良費が減少したこと
11 教育費	6,688,639,959	教職員給与の減少により、小学校費が減少したこと

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額を前年度と比較すると、38,349,952,957円増加しており、その比率は105.1%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すると、40,478,956,213円増加しており、その比率は105.5%となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額	2,292,149,796,436	783,755,138,246	3,075,904,934,682
歳出	総額	2,281,332,054,429	770,876,932,593	3,052,208,987,022
歳入	歳出差引額	10,817,742,007	12,878,205,653	23,695,947,660
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	5,249,021,187	397,034,279	5,646,055,466
	事故繰越し繰越額	180,000,000	0	180,000,000
	計	5,429,021,187	397,034,279	5,826,055,466
実質収支額 (A)		5,388,720,820	12,481,171,374	17,869,892,194
平成24年度実質収支額 (B)		5,235,586,601	14,084,391,270	19,319,977,871
単年度収支額 (A) - (B)		153,134,219	1,603,219,896	1,450,085,677

(注) 特別会計の平成24年度実質収支額には、平成25年4月1日付けで廃止された印刷事業特別会計分を含まない。

ア 一般会計

平成25年度における一般会計の歳入総額は2,292,149,796,436円、歳出総額は2,281,332,054,429円であり、歳入歳出差引額は10,817,742,007円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,429,021,187円を差し引いた実質収支額は5,388,720,820円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額5,235,586,601円を差し引いた単年度収支額は、153,134,219円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は783,755,138,246円、歳出総額は770,876,932,593円であり、歳入歳出差引額は12,878,205,653円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源397,034,279円を差し引いた実質収支額は12,481,171,374円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額14,084,391,270円を差し引いた単年度収支額は、1,603,219,896円の赤字となっている。

4 審査の結果

- (1) 平成25年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項がみられたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、おおむね適正になされているものと認めた。

- (2) 平成25年度一般会計決算において、実質収支については、平成24年度に引き続き黒字となっているが、その内容は、地方財政措置の確保、財政調整基金及び減債基金の多額の取崩しや県債の活用など、できる限りの歳入確保を行うとともに、職員給与の抑制など臨時的・緊急避難的な措置により、黒字を確保している状況である。

さらに、平成26年度当初予算においては、扶助費や公債費といった義務的経費の増加に対し、減債基金等の取崩しによって財源を確保するなど、依然、厳しい財政状況となっている。

今後とも、愛知県第五次行革大綱の取組を着実に実施し、平成26年度に策定される次期行革大綱の検討を進めるとともに、平成25年度から導入されている新公会計制度に基づく財務諸表を行政評価や予算編成に積極的に活用することにより、行財政の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

特に、収入未済額については、次表のとおり一般会計29,342,527,267円、特別会計4,380,131,276円、合計33,722,658,543円であり、前年度と比較すると3,488,072,799円減少(9.4%の減)しているものの依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続きその解消に向けて努力されたい。なかでも県税の収入未済額は全体の約8割を占めており、その解消に向けて一層努力されたい。

収入未済額の前年度比較表

区分	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	27,123,380,690	30,671,405,945	3,548,025,255	88.4
分 担 金 及 び 負 担 金	216,457,761	208,574,088	7,883,673	103.8
使 用 料 及 び 手 数 料	4,352,845	5,112,065	759,220	85.1
諸 収 入	1,998,335,971	2,122,336,184	124,000,213	94.2
一 般 会 計 小 計	29,342,527,267	33,007,428,282	3,664,901,015	88.9
母子寡婦福祉資金特別会計	124,839,482	125,792,282	952,800	99.2
中小企業近代化資金特別会計	3,047,403,851	2,872,317,530	175,086,321	106.1
就農支援資金特別会計	20,145,818	21,472,143	1,326,325	93.8
林業改善資金特別会計	0	3,800,000	3,800,000	皆減
流域下水道事業特別会計	546,900	0	546,900	皆増
県営住宅管理事業特別会計	1,187,195,225	1,179,921,105	7,274,120	100.6
特 別 会 計 小 計	4,380,131,276	4,203,303,060	176,828,216	104.2
計	33,722,658,543	37,210,731,342	3,488,072,799	90.6

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,360,627,000,847	円 2,324,693,791,372	円 2,292,149,796,436	円 3,849,747,946

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	993,100,000,000	1,028,953,006,091	998,871,238,877
2 地方消費税清算金	145,150,000,000	145,150,927,123	145,150,927,123
3 地方譲与税	120,356,001,000	122,310,226,107	122,310,226,107
4 地方特例交付金	3,313,831,000	3,313,831,000	3,313,831,000
5 地方交付税	64,789,294,000	66,482,511,000	66,482,511,000
6 交通安全対策特別交付金	2,300,000,000	2,261,626,000	2,261,626,000
7 分担金及び負担金	8,951,093,165	7,876,993,181	7,641,042,664
8 使用料及び手数料	21,511,925,000	21,128,883,133	21,123,260,058
9 国庫支出金	251,323,962,504	226,564,512,925	226,564,512,925
10 財産収入	4,885,322,000	5,139,844,973	5,139,844,973
11 寄附金	42,320,000	32,244,554	32,244,554
12 繰入金	90,943,451,000	57,651,471,033	57,651,471,033
13 繰越金	9,968,485,878	10,908,855,684	10,908,855,684
14 諸収入	230,858,049,300	233,692,258,568	231,471,604,438
15 県債	413,133,266,000	393,226,600,000	393,226,600,000
計	2,360,627,000,847	2,324,693,791,372	2,292,149,796,436

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 29,342,527,267	円 68,477,204,411	戻出未済額 648,280,277 円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) × 100	収入歩合 (C)/(B) × 100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
3,605,558,519	27,123,380,690	5,771,238,877	100.6	97.1	43.6	戻出未済額 647,171,995 円
0	0	927,123	100.0	100	6.3	
0	0	1,954,225,107	101.6	100	5.3	
0	0	0	100	100	0.1	
0	0	1,693,217,000	102.6	100	2.9	
0	0	38,374,000	98.3	100	0.1	
19,492,756	216,457,761	1,310,050,501	85.4	97.0	0.3	
1,270,230	4,352,845	388,664,942	98.2	100.0	0.9	
0	0	24,759,449,579	90.1	100	9.9	
0	0	254,522,973	105.2	100	0.2	
0	0	10,075,446	76.2	100	0.0	
0	0	33,291,979,967	63.4	100	2.5	
0	0	940,369,806	109.4	100	0.5	
223,426,441	1,998,335,971	613,555,138	100.3	99.0	10.1	戻出未済額 1,108,282 円
0	0	19,906,666,000	95.2	100	17.2	
3,849,747,946	29,342,527,267	68,477,204,411	97.1	98.6	100	戻出未済額 648,280,277 円

上記のとおり、収入済額の予算現額に対する比率（以下「収入率」という。）は 97.1% であり、68,477,204,411 円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、以下のとおりである。

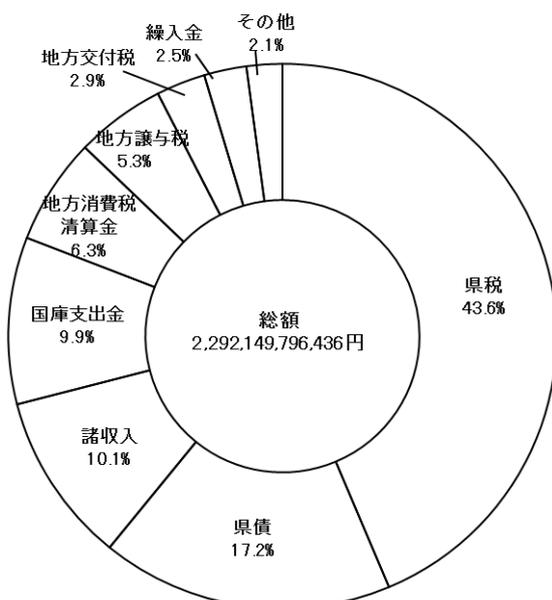
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
1 県 税	5,771,238,877	6 交通安全対策特別交付金	38,374,000
2 地方消費税清算金	927,123	7 分担金及び負担金	1,310,050,501
3 地方譲与税	1,954,225,107	8 使用料及び手数料	388,664,942
5 地方交付税	1,693,217,000	9 国庫支出金	24,759,449,579
10 財産収入	254,522,973	11 寄附金	10,075,446
13 繰越金	940,369,806	12 繰入金	33,291,979,967
14 諸収入	613,555,138	15 県債	19,906,666,000
増収計 (A)	11,228,056,024	減収計 (B)	79,705,260,435
増減収の差 (A)-(B)	68,477,204,411		

(注) 地方特例交付金は増減なし。

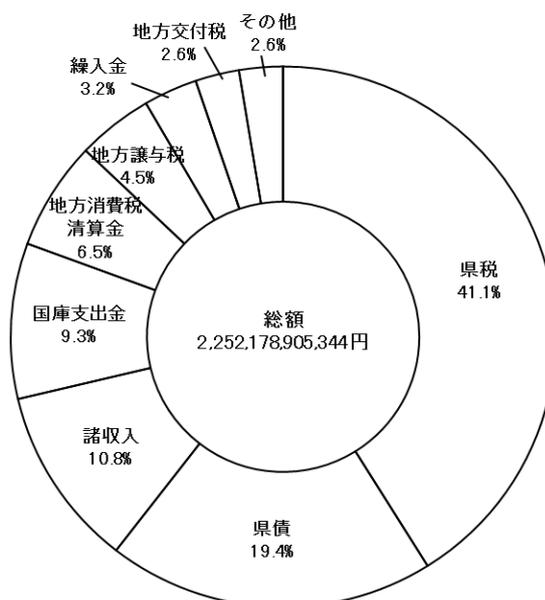
なお、収入済額 2,292,149,796,436 円について、前年度の 2,252,178,905,344 円と比較すると、39,970,891,092 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	998,871,238,877	43.6	925,455,239,415	41.1	73,415,999,462	107.9
2 地方消費税清算金	145,150,927,123	6.3	147,285,454,070	6.5	2,134,526,947	98.6
3 地方譲与税	122,310,226,107	5.3	102,211,634,802	4.5	20,098,591,305	119.7
4 地方特例交付金	3,313,831,000	0.1	3,314,918,000	0.2	1,087,000	100.0
5 地方交付税	66,482,511,000	2.9	59,124,515,000	2.6	7,357,996,000	112.4
6 交通安全対策特別交付金	2,261,626,000	0.1	2,327,999,000	0.1	66,373,000	97.1
7 分担金及び負担金	7,641,042,664	0.3	13,645,566,508	0.6	6,004,523,844	56.0
8 使用料及び手数料	21,123,260,058	0.9	21,236,051,883	0.9	112,791,825	99.5
9 国庫支出金	226,564,512,925	9.9	208,954,631,695	9.3	17,609,881,230	108.4
10 財産収入	5,139,844,973	0.2	7,740,613,276	0.4	2,600,768,303	66.4
11 寄附金	32,244,554	0.0	51,446,094	0.0	19,201,540	62.7
12 繰入金	57,651,471,033	2.5	72,141,611,258	3.2	14,490,140,225	79.9
13 繰越金	10,908,855,684	0.5	9,242,645,826	0.4	1,666,209,858	118.0
14 諸収入	231,471,604,438	10.1	243,389,378,517	10.8	11,917,774,079	95.1
15 県 債	393,226,600,000	17.2	436,057,200,000	19.4	42,830,600,000	90.2
計	2,292,149,796,436	100	2,252,178,905,344	100	39,970,891,092	101.8

平成 25 年度



平成 24 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不納欠損額 >

款	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 3,605,558,519	円 2,903,875,052	円 701,683,467	% 124.2
7 分担金及び負担金	19,492,756	8,715,550	10,777,206	223.7
8 使用料及び手数料	1,270,230	492,478	777,752	257.9
14 諸収入	223,426,441	533,568,447	310,142,006	41.9
計	3,849,747,946	3,446,651,527	403,096,419	111.7

< 収入未済額 >

款	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 27,123,380,690	円 30,671,405,945	円 3,548,025,255	% 88.4
7 分担金及び負担金	216,457,761	208,574,088	7,883,673	103.8
8 使用料及び手数料	4,352,845	5,112,065	759,220	85.1
14 諸収入	1,998,335,971	2,122,336,184	124,000,213	94.2
計	29,342,527,267	33,007,428,282	3,664,901,015	88.9

< 戻出未済額 >

款	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 647,171,995	円 788,316,201	円 141,144,206	% 82.1
14 諸収入	1,108,282	2,056,314	948,032	53.9
計	648,280,277	790,372,515	142,092,238	82.0

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
25	993,100,000,000	1,028,953,006,091	998,871,238,877	3,605,558,519
24	920,600,000,000	958,242,204,211	925,455,239,415	2,903,875,052
増 減	72,500,000,000	70,710,801,880	73,415,999,462	701,683,467

2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	401,910,001,000	427,921,314,657	404,167,230,687	2,750,261,222
(個 人)	(342,494,000,000)	(367,224,010,675)	(343,592,025,300)	(2,687,999,096)
(法 人)	(52,800,000,000)	(53,992,700,749)	(53,870,602,154)	(62,262,126)
(利 子 割)	(6,616,001,000)	(6,704,603,233)	(6,704,603,233)	(0)
2 事 業 税	202,790,000,000	205,790,272,560	204,666,224,896	318,422,845
(個 人)	(11,790,000,000)	(12,588,290,330)	(11,879,539,176)	(105,983,946)
(法 人)	(191,000,000,000)	(193,201,982,230)	(192,786,685,720)	(212,438,899)
3 地 方 消 費 税	166,043,000,000	166,270,707,952	166,270,707,952	0
(譲 渡 割)	(106,572,000,000)	(106,000,249,378)	(106,000,249,378)	(0)
(貨 物 割)	(59,471,000,000)	(60,270,458,574)	(60,270,458,574)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	20,217,000,000	22,181,187,675	21,113,418,555	98,995,183
5 県 た ば こ 税	9,712,001,000	9,828,271,942	9,828,271,942	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,682,001,000	1,671,985,125	1,671,985,125	0
7 自 動 車 取 得 税	15,952,000,000	15,870,449,800	15,869,470,500	0
8 軽 油 引 取 税	57,335,000,000	59,513,221,405	57,732,502,598	0
9 自 動 車 税	116,406,000,000	118,669,858,964	116,515,088,943	246,920,801
10 鉱 区 税	3,501,000	3,491,800	3,456,100	0
11 固 定 資 産 税	425,928,000	426,706,100	426,706,100	0
12 狩 猟 税	24,564,000	21,271,200	21,271,200	0
13 産 業 廃 棄 物 税	588,001,000	578,135,210	578,135,210	0
14 旧 法 に よ る 税	11,003,000	206,131,701	6,769,069	190,958,468
計	993,100,000,000	1,028,953,006,091	998,871,238,877	3,605,558,519

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税並びに

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 27,123,380,690	円 5,771,238,877	戻出未済額 647,171,995 円
30,671,405,945	4,855,239,415	戻出未済額 788,316,201 円
3,548,025,255	915,999,462	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) × 100	収入歩合 (C)/(B) × 100	収入済額の構成比	備考
円	円	%	%	%	
21,173,369,077	2,257,229,687	100.6	94.4	40.5	戻出未済額 169,546,329 円
(20,943,986,279)	(1,098,025,300)	(100.3)	(93.6)	(34.4)	
(229,382,798)	(1,070,602,154)	(102.0)	(99.8)	(5.4)	(戻出未済額 169,546,329 円)
(0)	(88,602,233)	(101.3)	(100)	(0.7)	
1,282,004,671	1,876,224,896	100.9	99.5	20.5	戻出未済額 476,379,852 円
(602,767,208)	(89,539,176)	(100.8)	(94.4)	(1.2)	
(679,237,463)	(1,786,685,720)	(100.9)	(99.8)	(19.3)	(戻出未済額 476,379,852 円)
0	227,707,952	100.1	100	16.6	
(0)	(571,750,622)	(99.5)	(100)	(10.6)	
(0)	(799,458,574)	(101.3)	(100)	(6.0)	
969,325,037	896,418,555	104.4	95.2	2.1	戻出未済額 551,100 円
0	116,270,942	101.2	100	1.0	
0	10,015,875	99.4	100	0.2	
979,300	82,529,500	99.5	*100.0	1.6	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,780,718,807	397,502,598	100.7	*97.0	5.8	* 旧軽油引取税を含めた比率は、96.7%
1,908,543,934	109,088,943	100.1	98.2	11.7	戻出未済額 694,714 円
35,700	44,900	98.7	99.0	0.0	
0	778,100	100.2	100	0.0	
0	3,292,800	86.6	100	0.0	
0	9,865,790	98.3	100	0.1	
8,404,164	4,233,931	61.5	3.3	0.0	
27,123,380,690	5,771,238,877	100.6	97.1	100	戻出未済額 647,171,995 円

廃止された特別地方消費税である。

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	平成 25 年度 収入済額 (A)	平成 24 年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人 二 税	法人県民税	53,870,602,154	54,661,195,115	790,592,961	98.6
	法人事業税	192,786,685,720	167,066,222,041	25,720,463,679	115.4
	小計	246,657,287,874	221,727,417,156	24,929,870,718	111.2
その 他 の 税	個人県民税	343,592,025,300	313,496,800,393	30,095,224,907	109.6
	県民税利子割	6,704,603,233	6,947,213,501	242,610,268	96.5
	個人事業税	11,879,539,176	11,662,015,034	217,524,142	101.9
	不動産取得税	21,113,418,555	17,335,250,987	3,778,167,568	121.8
	県たばこ税	9,828,271,942	16,394,628,203	6,566,356,261	59.9
	ゴルフ場利用税	1,671,985,125	1,709,208,800	37,223,675	97.8
	自動車取得税	15,869,552,356	17,612,318,381	1,742,766,025	90.1
	軽油引取税	57,739,189,811	55,810,620,096	1,928,569,715	103.5
	自動車税	116,515,088,943	116,930,908,342	415,819,399	99.6
	鉱区税	3,456,100	3,700,300	244,200	93.4
	固定資産税	426,706,100	420,950,000	5,756,100	101.4
	狩猟税	21,271,200	25,706,400	4,435,200	82.7
	産業廃棄物税	578,135,210	582,865,890	4,730,680	99.2
	特別地方消費税 (旧法による税)	0	3,012,343	3,012,343	0
	小計	585,943,243,051	558,935,198,670	27,008,044,381	104.8
計	832,600,530,925	780,662,615,826	51,937,915,099	106.7	
地方 消 費 税	譲渡割	106,000,249,378	89,015,928,882	16,984,320,496	119.1
	貨物割	60,270,458,574	55,776,694,707	4,493,763,867	108.1
	計	166,270,707,952	144,792,623,589	21,478,084,363	114.8
合計	998,871,238,877	925,455,239,415	73,415,999,462	107.9	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

増収となった主な内容は、幅広い業種で企業収益が好調であったことによる法人事業税の増、株式等譲渡所得が増加したことによる個人県民税の増、国内消費が増加したことによる地方消費税の増である。

また、減収となった主な内容は、市町村への税源の一部移譲に伴い、県課税分の税率が引き下げられたことによる県たばこ税の減、エコカー減税対象車の取得割合が増加したことによる自動車取得税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容	
1 県民税	1 個人	2,687,999,096	74.6	法人の解散等により、 滞納処分できる財産がな かったもの	
	2 法人	62,262,126	1.7		
2 事業税	1 個人	105,983,946	2.9		
	2 法人	212,438,899	5.9		
4 不動産取得税	1 不動産取得税	98,995,183	2.7		
9 自動車税	1 自動車税	246,920,801	6.8		
14 旧法による税	1 軽油引取税	190,922,268	5.3		
	2 自動車取得税	36,200	0.0		
計		3,605,558,519	100		

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	20,943,986,279	77.2
	2 法人	229,382,798	0.8
2 事業税	1 個人	602,767,208	2.2
	2 法人	679,237,463	2.5
4 不動産取得税	1 不動産取得税	969,325,037	3.6

7 自動車取得税	1 自動車取得税	979,300	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,780,718,807	6.6
9 自動車税	1 自動車税	1,908,543,934	7.0
10 鉦区税	1 鉦区税	35,700	0.0
14 旧法による税	1 軽油引取税	8,285,663	0.0
	2 自動車取得税	118,501	0.0
計		27,123,380,690	100

6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	円 169,546,329	% 26.2	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
2 事業税	2 法人	476,379,852	73.6	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	551,100	0.1	
9 自動車税	1 自動車税	694,714	0.1	
計		647,171,995	100	

審査意見

収入未済額は、県税全体としては、平成 22 年度以降、減少しているものの、依然として多額である。については、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、個人県民税については、収入未済額が最も多額な税目であるため、地方税滞納整理機構を通じた徴収を一層推進するとともに、個人住民税特別徴収推進協議会などを活用し、市町村と連携して、引き続き滞納整理に取り組まれない。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	145,150,000,000	145,150,927,123	145,150,927,123	0	0	927,123
24	147,285,000,000	147,285,454,070	147,285,454,070	0	0	454,070
増 減	2,135,000,000	2,134,526,947	2,134,526,947	0	0	473,053

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	145,150,000,000	145,150,927,123	927,123	100.0

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	120,356,001,000	122,310,226,107	122,310,226,107	0	0	1,954,225,107
24	102,138,001,000	102,211,634,802	102,211,634,802	0	0	73,633,802
増 減	18,218,000,000	20,098,591,305	20,098,591,305	0	0	1,880,591,305

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	115,000,000,000	116,944,088,000	1,944,088,000	101.7
2 地方揮発油譲与税	5,017,000,000	5,015,239,000	1,761,000	100.0
3 石油ガス譲与税	308,000,000	301,277,000	6,723,000	97.8
4 地方道路譲与税	1,000	107	893	10.7
5 航空機燃料譲与税	31,000,000	49,622,000	18,622,000	160.1

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	3,313,831,000	3,313,831,000	3,313,831,000	0	0	0
24	3,314,918,000	3,314,918,000	3,314,918,000	0	0	0
増 減	1,087,000	1,087,000	1,087,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,313,831,000	3,313,831,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	64,789,294,000	66,482,511,000	66,482,511,000	0	0	1,693,217,000
24	59,045,918,000	59,124,515,000	59,124,515,000	0	0	78,597,000
増 減	5,743,376,000	7,357,996,000	7,357,996,000	0	0	1,614,620,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 地方交付税	64,789,294,000	66,482,511,000	1,693,217,000	102.6

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	2,300,000,000	2,261,626,000	2,261,626,000	0	0	38,374,000
24	2,300,000,000	2,327,999,000	2,327,999,000	0	0	27,999,000
増 減	0	66,373,000	66,373,000	0	0	66,373,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	2,300,000,000	2,261,626,000	38,374,000	98.3

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	8,951,093,165	7,876,993,181	7,641,042,664	19,492,756	216,457,761	1,310,050,501
24	15,091,348,811	13,862,856,146	13,645,566,508	8,715,550	208,574,088	1,445,782,303
増減	6,140,255,646	5,985,862,965	6,004,523,844	10,777,206	7,883,673	135,731,802

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 分担金	557,136,000	542,364,169	14,771,831	97.3
2 負担金	8,393,957,165	7,098,678,495	1,295,278,670	84.6

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	7 建設費負担金	1,234,701,518	道路建設工事及び橋りょう改築工事の事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

(注) 「目」で、収入率が 95%未滿で減収額が 4,000 万円以上のもの又は収入率が 105%を超え増収額が 4,000 万円以上のものについて、主な内容を記載した(以下この意見書の「歳入」において同じ。)

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	4 健康福祉費負担金	19,492,756	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	19,492,756	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	4 健康福祉費負担金	216,457,761	円 児童措置費負担金 210,188,632 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 6,246,150 円 生活保護施設保護費負担金 22,979 円
	計	216,457,761	

審査意見

収入未済額は、健康福祉費負担金の児童措置費負担金等であり、前年度に比べ増加している。収入未済となっている理由は、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、関係機関と連携して個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導するなど、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	21,511,925,000	21,128,883,133	21,123,260,058	1,270,230	4,352,845	388,664,942
24	21,711,461,000	21,241,656,426	21,236,051,883	492,478	5,112,065	475,409,117
増 減	199,536,000	112,773,293	112,791,825	777,752	759,220	86,744,175

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 使用料	10,143,343,000	9,862,699,274	280,643,726	97.2
2 手数料	11,368,582,000	11,260,560,784	108,021,216	99.0

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	2 地域振興使用 料	120,433,394	名古屋飛行場使用料において、航空機 の利用が見込みより多かったこと
	5 健康福祉使用 料	535,783,696	心身障害者コロニー中央病院使用料に おいて、入院患者数が見込みより少な かったこと
2 手数料	3 県民生活手 数料	121,594,520	旅券手数料において、一般旅券の発給 件数が見込みより少なかったこと
	6 産業労働手 数料	47,941,742	あいち産業科学技術総合センター手 数料において、分析及び一般試験の依 頼件数が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	8 建設使用料	802,230	河川敷地占使用料において、債務者である法人の清算が終了し、回収できる財産がなかったもの
	9 教育使用料	468,000	県立学校授業料において、時効が完成したもの
計		1,270,230	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	2 地域振興使用料	676,363	名古屋飛行場使用料 676,363 円
	5 健康福祉使用料	1,753,997	こどもの国使用料 194,955 円
			こぼと学園使用料 131,880 円
	8 建設使用料	915,693	心身障害者コロニー中央病院使用料 516,380 円
			はるひ台学園使用料 910,782 円
道路占使用料 80,340 円			
9 教育使用料	1,006,792	河川敷地占使用料 798,674 円	
		海岸保全区域占使用料 23,112 円	
計		4,352,845	都市公園占使用料 13,567 円 県立学校授業料 1,006,792 円

審査意見

収入未済額は、健康福祉使用料等であり、前年度に比べ減少しているが、引き続き個々の実情に応じた納入指導を行うなど、その解消に向けて努力されることを要望する。

第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	251,323,962,504	226,564,512,925	226,564,512,925	0	0	24,759,449,579
24	245,353,154,934	208,954,631,695	208,954,631,695	0	0	36,398,523,239
増 減	5,970,807,570	17,609,881,230	17,609,881,230	0	0	11,639,073,660

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	125,982,352,368	120,588,929,565	5,393,422,803	95.7
2 国庫補助金	118,848,625,136	100,138,441,872	18,710,183,264	84.3
3 委託金	6,492,985,000	5,837,141,488	655,843,512	89.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	3,647,065,270	土地改良施設耐震対策事業費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	1,378,225,855	床上浸水対策特別緊急事業費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	211,616,298	土木施設災害復旧費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
2 国庫補助金	5 健康福祉費国 庫補助金	1,143,409,020	特定疾患医療給付費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと
	7 農林水産費国 庫補助金	196,074,247	森林整備加速化・林業再生事業費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと
	8 建設費国庫補 助金	16,984,744,253	道路整備交付金及び河川整備交付金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

3 委託金	3 県民生活費委 託金	93,741,878	統計専任職員費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと
	6 産業労働費委 託金	501,656,898	職業能力開発費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	4,885,322,000	5,139,844,973	5,139,844,973	0	0	254,522,973
24	7,553,279,000	7,740,613,276	7,740,613,276	0	0	187,334,276
増 減	2,667,957,000	2,600,768,303	2,600,768,303	0	0	67,188,697

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,203,632,000	1,140,397,423	63,234,577	94.7
2 財産売払収入	3,681,690,000	3,999,447,550	317,757,550	108.6

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	2 利子及び配当 金	62,786,111	地域福祉基金など、各種基金の運用利率が見込みより低かったこと
2 財産売払収入	1 不動産等売払 収入	167,103,376	土地売払収入において、売払代金が見込みより多かったこと
	2 物品売払収入	113,747,731	物品売払収入において、鉄くず等の発生が見込みより多かったこと

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	42,320,000	32,244,554	32,244,554	0	0	10,075,446
24	71,403,000	51,446,094	51,446,094	0	0	19,956,906
増 減	29,083,000	19,201,540	19,201,540	0	0	9,881,460

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 寄附金	42,320,000	32,244,554	10,075,446	76.2

第 12 款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	90,943,451,000	57,651,471,033	57,651,471,033	0	0	33,291,979,967
24	91,787,239,000	72,141,611,258	72,141,611,258	0	0	19,645,627,742
増減	843,788,000	14,490,140,225	14,490,140,225	0	0	13,646,352,225

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,878,545,000	1,877,926,202	618,798	100.0
2 基金繰入金	89,064,906,000	55,773,544,831	33,291,361,169	62.6

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入金	11 緊急雇用創出事業基金繰入金	508,881,704	緊急雇用創出事業基金の取崩しを一部取りやめたこと
	12 あいち森と緑づくり基金繰入金	322,790,172	あいち森と緑づくり基金の取崩しを一部取りやめたこと
	13 産業廃棄物適正処理基金繰入金	74,655,872	産業廃棄物適正処理基金の取崩しを一部取りやめたこと
	15 子育て支援対策基金繰入金	322,429,054	子育て支援対策基金の取崩しを一部取りやめたこと
	22 地域医療再生基金繰入金	127,406,946	地域医療再生基金の取崩しを一部取りやめたこと

27 森林整備加速 化・林業再生 基金繰入金	211,986,831	森林整備加速化・林業再生基金の取崩しを一部取りやめたこと
30 高等学校授業 料減免等事業 基金繰入金	626,400,179	高等学校授業料減免等事業基金の一部を国に返還するため相当額を繰り入れたこと
31 減債基金繰入 金	32,000,000,000	減債基金の取崩しを一部取りやめたこと

第 13 款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
25	円 9,968,485,878	円 10,908,855,684	円 10,908,855,684	円 0	円 0	円 940,369,806
24	9,242,645,228	9,242,645,826	9,242,645,826	0	0	598
増 減	725,840,650	1,666,209,858	1,666,209,858	0	0	940,369,208

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
1 繰越金	円 9,968,485,878	円 10,908,855,684	円 940,369,806	% 109.4

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰越金	1 繰越金	円 940,369,806	損害賠償請求訴訟準備費において、供託金等が判決により確定したため、減額補正したこと

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
25	230,858,049,300	233,692,258,568	231,471,604,438	223,426,441	1,998,335,971	613,555,138	戻出未済額 1,108,282 円
24	243,093,629,000	246,043,226,834	243,389,378,517	533,568,447	2,122,336,184	295,749,517	戻出未済額 2,056,314 円
増減	12,235,579,700	12,350,968,266	11,917,774,079	310,142,006	124,000,213	317,805,621	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	4,346,176,000	3,986,121,515	360,054,485	91.7
2 県預金利子	1,000	48,345,104	48,344,104	4,834,510.4
3 貸付金元利収入	204,976,539,000	205,093,786,611	117,247,611	100.1
4 受託事業収入	3,156,707,300	2,971,513,428	185,193,872	94.1
5 収益事業収入	13,489,909,000	13,721,154,067	231,245,067	101.7
6 利子割精算金収入	149,941,000	153,092,594	3,151,594	102.1
7 雑入	4,738,776,000	5,497,591,119	758,815,119	116.0

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金及び過料等	2 加算金	86,767,162	県税に係る加算金が見込みより少なかったこと
	3 過料等	232,340,810	放置違反金が見込みより少なかったこと
2 県預金利子	1 県預金利子	48,344,104	歳計現金等に係る預金利子が見込みより多かったこと
3 貸付金元利収入	5 健康福祉費貸付金元利収入	136,294,531	民間社会福祉施設振興資金貸付金収入が見込みより多かったこと

	7 農林水産費貸付 金元利収入	44,709,462	木材産業等高度化推進資金貸付金収入 が見込みより少なかったこと
4 受託事業収入	4 産業労働費受託 事業収入	50,475,358	あいち産業科学技術総合センター研究 開発受託収入が見込みより少なかったこ と
	6 建設費受託事業 収入	95,273,000	道路整備事業受託収入がなかったこと
7 雑入	5 雑入	773,945,783	健康福祉費雑入において、高額医療 費負担金、民間社会福祉施設運営費補 助金及び生活保護費の返還金が見込み より多かったこと 建設費雑入において、被災地派遣職 員給与負担金が見込みより多かったこ と

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	8,441,239	円 放置違反金に係る延滞金におい て、時効が完成したもの
	2 加算金	55,332,391	県税に係る加算金において、法 人の解散等により、滞納処分でき る財産がなかったもの
	3 過料等	149,867,207	放置違反金において、時効が完 成したもの
(その他)		9,785,604	
計		223,426,441	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	152,014,264	円 放置違反金に係る延滞金 151,258,464 円 その他 755,800 円
	2 加算金	537,520,668	県税に係る加算金 537,520,668 円
	3 過料等	766,458,478	放置違反金 766,458,478 円

3 貸付金元利収入	5 健康福祉費貸付金元利収入	75,375,814	高齢者住宅整備資金貸付金収入 43,948,960 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 30,910,354 円 看護職員修学資金貸付金収入 516,500 円
	9 教育費貸付金元利収入	249,498,891	高等学校等奨学事業貸付金収入 249,498,891 円
7 雑入	5 雑入	133,003,331	健康福祉費雑入 89,149,936 円 環境費雑入 40,508,859 円 教育費雑入 2,154,508 円 警察費雑入 786,012 円 建設費雑入 404,016 円
(その他)		84,464,525	
計		1,998,335,971	

6 戻出未済額の内容

戻出未済額 1,108,282 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、放置車両に係る放置違反金、県税に係る加算金等であり、前年度に比べ減少しているが、依然として多額である。ついては、納入義務者の実情に応じた措置を講じ、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

特に、放置違反金については、収入未済額が最も多額であるため、滞納者の財産調査を実施し、差押などの滞納処分による徴収手続を一層強化するなど、その解消に向けて引き続き全力を挙げて取り組まれない。

第 15 款 県 債

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	413,133,266,000	393,226,600,000	393,226,600,000	0	0	19,906,666,000
24	463,564,866,000	436,057,200,000	436,057,200,000	0	0	27,507,666,000
増 減	50,431,600,000	42,830,600,000	42,830,600,000	0	0	7,601,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 県債	413,133,266,000	393,226,600,000	19,906,666,000	95.2

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 県債	7 建設債	18,593,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交 付金事業債において、繰越明許費繰越に 係る財源を繰り越したこと
	10 災害復旧債	108,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,360,627,000,847	円 2,281,332,054,429	円 44,048,612,980	円 800,000,000

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議 会 費	円 3,020,201,000	円 2,873,967,785	円 0
2 総 務 費	87,641,106,678	82,278,947,031	0
3 地 域 振 興 費	8,856,227,258	8,573,174,342	0
4 県 民 生 活 費	11,043,606,200	10,703,578,384	30,046,240
5 環 境 費	7,557,570,155	7,294,792,908	40,000,000
6 健 康 福 祉 費	360,967,747,362	350,697,679,074	146,000,000
7 産 業 労 働 費	220,004,871,560	218,213,314,351	142,158,000
8 農 林 水 産 費	95,100,173,602	88,260,047,723	5,577,808,708
9 建 設 費	221,094,597,307	177,821,707,503	37,579,288,895
10 警 察 費	156,724,311,176	151,657,173,682	90,104,400
11 教 育 費	556,017,190,037	551,201,746,154	149,974,737
12 災 害 復 旧 費	740,694,000	388,081,353	293,232,000
13 公 債 費	360,640,220,000	360,421,112,926	0
14 諸 支 出 金	270,963,313,000	270,946,731,213	0
15 予 備 費	255,171,512	0	0
計	2,360,627,000,847	2,281,332,054,429	44,048,612,980

不用額	執行率 (B)/(A) × 100
円 34,446,333,438	% 96.6

内 訳 表

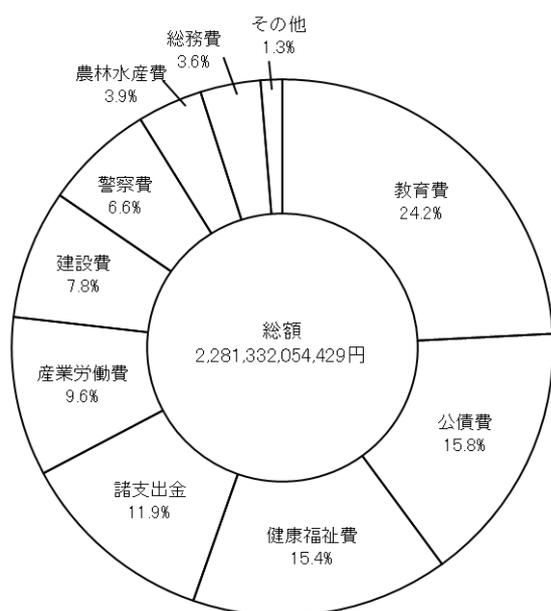
繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 146,233,215	% 95.2	% 0.1
0	5,362,159,647	93.9	3.6
0	283,052,916	96.8	0.4
0	309,981,576	96.9	0.5
0	222,777,247	96.5	0.3
0	10,124,068,288	97.2	15.4
0	1,649,399,209	99.2	9.6
0	1,262,317,171	92.8	3.9
800,000,000	4,893,600,909	80.4	7.8
0	4,977,033,094	96.8	6.6
0	4,665,469,146	99.1	24.2
0	59,380,647	52.4	0.0
0	219,107,074	99.9	15.8
0	16,581,787	100.0	11.9
0	255,171,512	0	0
800,000,000	34,446,333,438	96.6	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 96.6% であり、前年度の 96.1%より 0.5 ポイント高くなっている。

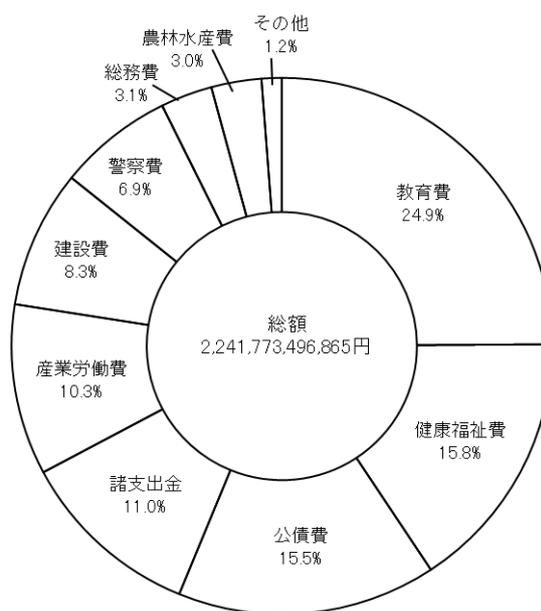
なお、支出済額 2,281,332,054,429 円について、前年度の 2,241,773,496,865 円と比較すると、39,558,557,564 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	2,873,967,785	0.1	2,978,324,183	0.1	104,356,398	96.5
2 総 務 費	82,278,947,031	3.6	70,183,055,325	3.1	12,095,891,706	117.2
3 地 域 振 興 費	8,573,174,342	0.4	7,147,517,834	0.3	1,425,656,508	119.9
4 県 民 生 活 費	10,703,578,384	0.5	10,725,982,415	0.5	22,404,031	99.8
5 環 境 費	7,294,792,908	0.3	5,977,287,959	0.3	1,317,504,949	122.0
6 健 康 福 祉 費	350,697,679,074	15.4	353,393,833,776	15.8	2,696,154,702	99.2
7 産 業 労 働 費	218,213,314,351	9.6	230,934,792,669	10.3	12,721,478,318	94.5
8 農 林 水 産 費	88,260,047,723	3.9	68,231,468,861	3.0	20,028,578,862	129.4
9 建 設 費	177,821,707,503	7.8	185,330,809,155	8.3	7,509,101,652	95.9
10 警 察 費	151,657,173,682	6.6	153,825,170,971	6.9	2,167,997,289	98.6
11 教 育 費	551,201,746,154	24.2	557,890,386,113	24.9	6,688,639,959	98.8
12 災 害 復 旧 費	388,081,353	0.0	1,254,476,638	0.0	866,395,285	30.9
13 公 債 費	360,421,112,926	15.8	346,723,625,233	15.5	13,697,487,693	104.0
14 諸 支 出 金	270,946,731,213	11.9	247,176,765,733	11.0	23,769,965,480	109.6
計	2,281,332,054,429	100	2,241,773,496,865	100	39,558,557,564	101.8

平成 25 年度



平成 24 年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 44,048,612,980 円、事故繰越し 800,000,000 円、合計 44,848,612,980 円で、予算現額の 1.9%であり、前年度の 2.6%より 0.7 ポイント低くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 60,821,453,847 円と比較すると、15,972,840,867 円の減少となっている。

不用額 34,446,333,438 円は予算現額の 1.5%であり、前年度の 1.3%より 0.2 ポイント高くなっており、これを前年度の 29,557,912,261 円と比較すると、4,888,421,177 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 146,233,215	円 114,719,817	円 31,513,398	% 127.5
2 総務費	5,362,159,647	3,194,385,485	2,167,774,162	167.9
3 地域振興費	283,052,916	262,729,325	20,323,591	107.7
4 県民生活費	309,981,576	465,841,115	155,859,539	66.5

5 環境費	222,777,247	203,057,602	19,719,645	109.7
6 健康福祉費	10,124,068,288	11,391,319,495	1,267,251,207	88.9
7 産業労働費	1,649,399,209	1,937,809,331	288,410,122	85.1
8 農林水産費	1,262,317,171	810,328,388	451,988,783	155.8
9 建設費	4,893,600,909	4,628,031,648	265,569,261	105.7
10 警察費	4,977,033,094	2,698,455,260	2,278,577,834	184.4
11 教育費	4,665,469,146	2,998,247,353	1,667,221,793	155.6
12 災害復旧費	59,380,647	78,621,649	19,241,002	75.5
13 公債費	219,107,074	285,999,767	66,892,693	76.6
14 諸支出金	16,581,787	295,474,267	278,892,480	5.6
15 予備費	255,171,512	192,891,759	62,279,753	132.3
計	34,446,333,438	29,557,912,261	4,888,421,177	116.5

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 3,020,201,000	円 2,873,967,785	円 0	円 0	円 146,233,215	% 95.2
24	3,093,044,000	2,978,324,183	0	0	114,719,817	96.3
増減	72,843,000	104,356,398	0	0	31,513,398	1.1

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 25 年度の執行率と平成 24 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 議会費	円 3,020,201,000	円 2,873,967,785	円 0	円 146,233,215	% 95.2

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 87,641,106,678	円 82,278,947,031	円 0	円 0	円 5,362,159,647	% 93.9
24	73,377,440,810	70,183,055,325	0	0	3,194,385,485	95.6
増減	14,263,665,868	12,095,891,706	0	0	2,167,774,162	1.7

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 知事政策費	円 1,161,640,000	円 1,146,895,713	円 0	円 14,744,287	% 98.7
2 総務管理費	46,977,978,000	45,471,604,331	0	1,506,373,669	96.8
3 徴税费	32,881,693,678	29,092,832,656	0	3,788,861,022	88.5
4 市町村振興費	3,955,529,000	3,941,960,522	0	13,568,478	99.7
5 選挙費	2,182,424,000	2,167,880,869	0	14,543,131	99.3
6 監査委員費	307,822,000	295,123,707	0	12,698,293	95.9
7 人事委員会費	174,020,000	162,649,233	0	11,370,767	93.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	2 人事管理費	円 685,860,210	職員に支給する退職手当が見込みより少なかったこと
3 徴税费	2 賦課徴收費	3,647,811,437	県税過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったこと

(注) 「目」において、執行率(この場合の執行率は、支出済額に翌年度繰越額を含む。)が95%未満で不用額が4,000万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

第 3 款 地域振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 8,856,227,258	円 8,573,174,342	円 0	円 0	円 283,052,916	% 96.8
24	7,410,247,159	7,147,517,834	0	0	262,729,325	96.5
増減	1,445,980,099	1,425,656,508	0	0	20,323,591	0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 地域振興総務費	円 8,856,227,258	円 8,573,174,342	円 0	円 283,052,916	% 96.8

第 4 款 県民生活費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 11,043,606,200	円 10,703,578,384	円 30,046,240	円 0	円 309,981,576	% 96.9
24	11,292,770,530	10,725,982,415	100,947,000	0	465,841,115	95.0
増減	249,164,330	22,404,031	70,900,760	0	155,859,539	1.9

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 県民生活総務費	円 2,695,990,000	円 2,614,650,433	円 0	円 81,339,567	% 97.0
2 文化学事振興費	4,037,039,000	3,938,585,189	0	98,453,811	97.6
3 社会活動推進費	356,933,000	347,531,969	0	9,401,031	97.4
4 統計調査費	1,220,271,000	1,148,297,820	0	71,973,180	94.1
5 防災費	2,707,192,200	2,629,362,874	繰越明許費 30,046,240	47,783,086	97.1
6 災害救助費	26,181,000	25,150,099	0	1,030,901	96.1

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 統計調査費	1 統計調査費	円 71,973,180	職員給与において、執行残があったこと

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
6 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	上段：執行率 0% 下段：不用額 1,000,000円	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、当該法律を適用する災害が未発生だったため

(注) 各事業(細目事業を含む。)において、執行率(この場合の執行率は、支出済額に翌年度繰越額を含む。)が、70%未満であったもののうち、以下の～の区分のいずれかに該当するものについて記載した(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

執行率0%(全額不用額)で不用額100万円以上

執行率30%未満で不用額1,000万円以上

執行率70%未満で不用額1億円以上

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 7,557,570,155	円 7,294,792,908	円 40,000,000	円 0	円 222,777,247	% 96.5
24	6,180,345,561	5,977,287,959	0	0	203,057,602	96.7
増減	1,377,224,594	1,317,504,949	40,000,000	0	19,719,645	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 環境対策費	円 7,297,708,155	円 7,080,854,215	円 0	円 216,853,940	% 97.0
2 自然環境費	259,862,000	213,938,693	繰越明許費 40,000,000	5,923,307	82.3

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 360,967,747,362	円 350,697,679,074	円 146,000,000	円 0	円 10,124,068,288	% 97.2
24	364,785,153,271	353,393,833,776	0	0	11,391,319,495	96.9
増減	3,817,405,909	2,696,154,702	146,000,000	0	1,267,251,207	0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 健康福祉総務費	円 75,475,698,362	円 69,870,796,628	円 0	円 5,604,901,734	% 92.6
2 生活保護費	3,944,327,000	3,862,687,055	0	81,639,945	97.9
3 児童家庭費	56,429,417,000	55,400,784,556	0	1,028,632,444	98.2
4 高齢福祉費	144,699,476,000	143,114,120,387	繰越明許費 146,000,000	1,439,355,613	98.9
5 障害福祉費	54,211,947,000	53,094,411,802	0	1,117,535,198	97.9
6 生活衛生費	2,944,037,000	2,730,822,709	0	213,214,291	92.8
7 保健所費	2,894,934,000	2,666,433,197	0	228,500,803	92.1
8 医薬費	11,592,356,000	11,234,131,740	0	358,224,260	96.9
9 上水道費	2,516,889,000	2,464,825,000	0	52,064,000	97.9
10 県立病院費	6,258,666,000	6,258,666,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	339,044,054 ^円	民間社会福祉施設運営費補助金において、施設の申請が見込みより少なかったこと 住宅手当緊急特別措置事業費において、受給者が見込みより少なかったこと 自立支援推進費のホームレス対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 国民健康保険指導費	4,643,384,007	国民健康保険財政調整交付金において、算定対象額が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	3 心身障害者コ ロニー費	342,172,333	医療型障害児入所施設・療養介護事業所費の職員給与において、執行残があったこと
	4 心身障害者コ ロニー病院費	173,026,200	職員給与において、執行残があったこと
6 生活衛生費	1 生活衛生総務費	147,333,177	職員給与において、執行残があったこと
7 保健所費	1 保健所運営費	214,906,944	職員給与において、執行残があったこと
8 医薬費	1 医薬総務費	56,336,150	職員給与において、執行残があったこと
	3 看護師等指導管理費	55,805,760	看護研修センター費において、講師手当及び講師旅費に執行残があったこと 看護職員修学資金貸付金において、継続貸与者が見込みより少なかったこと 看護師養成所補助金において、補助事業者が申請辞退したこと 看護師宿舎整備費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
1 健康福祉総務費 5 疾病対策費	B型・C型肝炎患者医療給付費	69.6 ----- 円 176,336,174	肝炎治療に係る医療費に対する給付事業であり、受給者が見込みより少なかったため
8 医薬費 3 看護師等指導管理費	看護師養成所補助金	0 ----- 6,667,000	看護師等養成所の設備整備に対する補助事業であり、補助事業者の申請辞退があったため
	看護師就労環境改善支援事業費補助金	0 ----- 2,290,000	就労環境改善に取り組む病院の人件費に対する補助事業であり、補助対象となる職員の採用がなかったため

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 220,004,871,560	円 218,213,314,351	円 142,158,000	円 0	円 1,649,399,209	% 99.2
24	232,872,602,000	230,934,792,669	0	0	1,937,809,331	99.2
増減	12,867,730,440	12,721,478,318	142,158,000	0	288,410,122	0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 産業労働総務費	円 2,713,991,560	円 2,678,744,442	円 0	円 35,247,118	% 98.7
2 商工業費	201,509,906,000	201,167,497,137	0	342,408,863	99.8
3 観光費	350,671,000	347,096,265	0	3,574,735	99.0
4 労政費	9,496,991,000	8,718,227,867	繰越明許費 142,158,000	636,605,133	91.8
5 職業能力開発費	3,090,927,000	2,466,176,098	0	624,750,902	79.8
6 労働委員会費	198,921,000	192,111,873	0	6,809,127	96.6
7 工業用水道費	2,643,464,000	2,643,460,669	0	3,331	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 労政費	2 雇用対策費	円 626,069,291	緊急雇用創出事業基金事業費の新規積立金において、国からの交付額が見込みより少なかったこと 緊急雇用創出事業基金事業費の市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

5 職業能力開発費	1 職業能力開発 総務費	59,511,110	職員給与において、執行残があったこと
	2 技術専門校費	565,239,792	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
5 職業能力開発費 2 技術専門校費	短期課程訓練費 雇用セーフティネット対策訓練費	69.1% 482,404,057円	民間専門学校等への委託による職業訓練に係る事業費であり、受講者が見込みより少なかったため

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 95,100,173,602	円 88,260,047,723	円 5,577,808,708	円 0	円 1,262,317,171	% 92.8
24	85,178,152,606	68,231,468,861	16,076,355,357	60,000,000	810,328,388	80.1
増減	9,922,020,996	20,028,578,862	10,498,546,649	60,000,000	451,988,783	12.7

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 24,040,645,245	円 23,808,768,781	円 0	円 231,876,464	% 99.0
2 畜産業費	1,690,053,000	1,640,457,775	0	49,595,225	97.1
3 土地改良費	40,762,544,030	36,087,937,763	繰越明許費 4,521,550,913	153,055,354	88.5
4 農業用水費	11,109,958,300	10,791,946,196	繰越明許費 312,187,700	5,824,404	97.1
5 林業費	15,518,778,027	14,024,019,636	繰越明許費 744,070,095	750,688,296	90.4
6 水産業費	1,978,195,000	1,906,917,572	0	71,277,428	96.4

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	6 農林金融対策費	円 57,227,509	就農支援資金特別会計繰出金において、就農支援資金特別会計での貸付事業の財源となる繰越金が見込みより多かったこと
5 林業費	2 林業振興費	324,733,443	森林整備加速化・林業再生事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと 森林整備加速化・林業再生基金積立金において、国の補助額が見込みより少なかったこと

6 水産業費	2 水産業振興費	53,295,956	のり養殖経営構造改善事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
-----------	-------------	------------	---

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
3 土地改良費 4 土地改良諸費	農村総合整備事業 計画調査費	% 0 ----- 円 1,000,000	事業計画策定のための調査に係る事業費であり、対象地区における地元調整の結果、計画の策定が見送られたため

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 221,094,597,307	円 177,821,707,503	円 37,579,288,895	円 800,000,000	円 4,893,600,909	% 80.4
24	231,821,664,256	185,330,809,155	41,862,823,453	0	4,628,031,648	79.9
増減	10,727,066,949	7,509,101,652	4,283,534,558	800,000,000	265,569,261	0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 建設管理費	円 6,038,472,207	円 5,913,555,583	円 0	円 124,916,624	% 97.9
2 道路橋りょう費	97,650,602,015	79,460,377,372	繰越明許費 15,088,991,525	3,101,233,118	81.4
3 河川海岸費	50,739,248,787	37,569,472,319	繰越明許費 12,393,811,083	775,965,385	74.0
4 砂防費	7,484,307,297	5,115,080,049	繰越明許費 2,260,923,383	108,303,865	68.3
5 港湾費	10,543,787,309	9,006,086,664	繰越明許費 1,328,850,421	208,850,224	85.4
6 漁港費	2,327,464,460	1,609,177,904	繰越明許費 650,205,200	68,081,356	69.1
7 都市計画費	28,585,369,232	22,534,611,724	繰越明許費 4,983,136,383 事故繰越し 800,000,000	267,621,125	78.8
8 建築費	73,826,000	58,710,066	0	15,115,934	79.5
9 住宅費	17,651,520,000	16,554,635,822	繰越明許費 873,370,900	223,513,278	93.8

3 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
7 都市計画費	3 街路事業費	円 800,000,000	鉄道事業者が行う仮線工事において、進捗が当初計画より遅延したこと

4 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	1 河川管理費	53,783,381 円	樋門等管理費において、排水機場等の維持管理費が見込みより少なかったこと

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
2 道路橋りょう費 2 道路橋りょう新設改良費	設楽ダム関連道路整備受託事業費	0 円 95,000,000	設楽ダム関連の道路整備事業であり、国からの委託がなかったため
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	0 30,000,000	風水害による災害に対する予備的経費であり、災害が未発生だったため
5 港湾費 2 港湾建設費	港湾局部改良費	24.9 101,400,650	港湾施設の改良を行う交付金事業であり、国の内定減により、事業計画の変更を行ったため
	衣浦ポートアイランド整備費	27.2 41,438,250	港湾事業等から発生する浚渫（しゅんせつ）土の受入工事を行う事業であり、浚渫土の受入れが見込みより少なかったため
7 都市計画費 4 公園費	愛知県都市緑化基金出えん金	16.6 12,512,444	県が受け入れた寄付金を基金に積み立てる事業であり、寄付金が見込みより少なかったため

第 10 款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 156,724,311,176	円 151,657,173,682	円 90,104,400	円 0	円 4,977,033,094	% 96.8
24	156,653,008,231	153,825,170,971	129,382,000	0	2,698,455,260	98.2
増減	71,302,945	2,167,997,289	39,277,600	0	2,278,577,834	1.4

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 警察管理費	円 143,293,039,176	円 138,859,313,839	円 繰越明許費 90,104,400	円 4,343,620,937	% 96.9
2 警察活動費	13,431,272,000	12,797,859,843	0	633,412,157	95.3

第 11 款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 556,017,190,037	円 551,201,746,154	円 149,974,737	円 0	円 4,665,469,146	% 99.1
24	563,334,689,503	557,890,386,113	2,446,056,037	0	2,998,247,353	99.0
増減	7,317,499,466	6,688,639,959	2,296,081,300	0	1,667,221,793	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 教育総務費	円 80,988,633,000	円 80,241,911,990	円 0	円 746,721,010	% 99.1
2 小学校費	180,475,746,000	178,894,224,573	0	1,581,521,427	99.1
3 中学校費	98,236,167,000	97,419,186,629	0	816,980,371	99.2
4 高等学校費	92,040,457,037	91,334,272,237	繰越明許費 149,974,737	556,210,063	99.2
5 特別支援学校費	31,735,998,000	31,421,427,228	0	314,570,772	99.0
6 生涯学習費	1,614,423,000	1,569,011,828	0	45,411,172	97.2
7 保健体育費	1,521,678,000	1,489,912,387	0	31,765,613	97.9
8 大学費	6,164,518,000	6,039,207,751	0	125,310,249	98.0
9 私立学校費	63,239,570,000	62,792,591,531	0	446,978,469	99.3

第 12 款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 740,694,000	円 388,081,353	円 293,232,000	円 0	円 59,380,647	% 52.4
24	1,478,988,287	1,254,476,638	145,890,000	0	78,621,649	84.8
増減	738,294,287	866,395,285	147,342,000	0	19,241,002	32.4

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 41,010,000	円 8,098,080	円 繰越明許費 31,192,000	円 1,719,920	% 19.7
2 土木施設災害 復旧費	699,684,000	379,983,273	繰越明許費 262,040,000	57,660,727	54.3

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 57,660,727	現年災害復旧事業費において、対象事業が見込みより少なかったこと

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
2 土木施設災害復 旧費 1 土木施設災害復 旧費	単県事業 現年災害復旧事業 費	円 28,852,000 % 3.8	災害復旧に対する予備的経費であり、災害が見込みより少なかったため

第 13 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 360,640,220,000	円 360,421,112,926	円 0	円 0	円 219,107,074	% 99.9
24	347,009,625,000	346,723,625,233	0	0	285,999,767	99.9
増減	13,630,595,000	13,697,487,693	0	0	66,892,693	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 公債費	円 360,640,220,000	円 360,421,112,926	円 0	円 219,107,074	% 99.9

第 14 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 270,963,313,000	円 270,946,731,213	円 0	円 0	円 16,581,787	% 100.0
24	247,472,240,000	247,176,765,733	0	0	295,474,267	99.9
増減	23,491,073,000	23,769,965,480	0	0	278,892,480	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 諸支出金	円 270,963,313,000	円 270,946,731,213	円 0	円 16,581,787	% 100.0

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
1 諸支出金 10 旧法による軽油 引取税交付金	旧法による軽油引 取税名古屋市交付 金	% 0 円 2,385,000	県に納付された軽油引取税額の一部を交付するものであり、前年度以前から繰り越された減額相当額が交付額を上回ったため

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
25	300,000,000	44,828,488	255,171,512	255,171,512
24	300,000,000	107,108,241	192,891,759	192,891,759
増減	0	62,279,753	62,279,753	62,279,753

2 款別の充当額表

款	充当額
2 総務費	269,678
3 地域振興費	48,258
4 県民生活費	2,322,200
5 環境費	52,155
6 健康福祉費	1,500,362
7 産業労働費	753,560
8 農林水産費	1,004,245
9 建設費	2,747,854
10 警察費	36,130,176

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務費	3 徴税费	1 税務総務費	269,678	損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金及び仮執行経費
3 地域振興費	1 地域振興総務費	1 地域振興総務費	48,258	職員の交通事故に係る賠償金

4 県民生活費	5 防災費	1 防災総務費	134,000	職員の交通事故に係る賠償金
		2 消防連絡調整費	2,188,200	消防学校敷地内における重油漏えい事故に係る調査委託料
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	52,155	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	1,500,362	職員の交通事故に係る賠償金
7 産業労働費	1 産業労働総務費	1 産業労働総務費	753,560	職員の交通事故に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	1,004,245	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	753,207	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	1,499,667	道路の管理瑕疵に係る賠償金 損害賠償請求事件に係る裁判上の和解による解決金
	7 都市計画費	4 公園費	494,980	公園の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	1 警察管理費	2 警察本部費	36,130,176	職員の交通事故に係る賠償金 被災した警察職員に対する障害者救慰金及び障害見舞金 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 777,687,306,869	円 788,158,777,146	円 783,755,138,246	円 23,507,624

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	689,313,889,000	689,060,583,597	689,060,583,597
証紙特別会計	23,675,692,000	23,267,186,339	23,267,186,339
母子寡婦福祉資金計 特別会	148,718,000	288,598,553	163,759,071
中小企業近代化資金計 特別会	6,185,824,000	13,588,414,277	10,534,871,450
就農支援資金計 特別会	632,987,000	678,625,871	658,480,053
県有林野特別会計	729,739,000	956,820,508	956,820,508
林業改善資金計 特別会	30,843,000	185,001,390	185,001,390
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,409,000	112,370,451	112,370,451
港湾整備事業計 特別会	2,134,809,000	1,884,304,526	1,884,304,526
流域下水道事業計 特別会	35,539,032,869	37,452,885,271	37,452,338,371
県営住宅管理事業計 特別会	19,198,364,000	20,683,986,363	19,479,422,490
計	777,687,306,869	788,158,777,146	783,755,138,246

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 4,380,131,276	円 6,067,831,377	

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C) / (A) × 100	収入歩合 (C) / (B) × 100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
0	0	253,305,403	100.0	100	87.9	
0	0	408,505,661	98.3	100	3.0	
0	124,839,482	15,041,071	110.1	56.7	0.0	
6,138,976	3,047,403,851	4,349,047,450	170.3	77.5	1.3	
0	20,145,818	25,493,053	104.0	97.0	0.1	
0	0	227,081,508	131.1	100	0.1	
0	0	154,158,390	599.8	100	0.0	
0	0	14,961,451	115.4	100	0.0	
0	0	250,504,474	88.3	100	0.2	
0	546,900	1,913,305,502	105.4	100.0	4.8	
17,368,648	1,187,195,225	281,058,490	101.5	94.2	2.5	
23,507,624	4,380,131,276	6,067,831,377	100.8	99.4	100	

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 777,687,306,869	円 770,876,932,593	円 2,882,015,223	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 689,313,889,000	円 689,060,583,597	円 0
証紙特別会計	23,675,692,000	22,983,406,584	0
母子寡婦福祉資金 特別会計	148,718,000	63,565,384	0
中小企業近代化資金 特別会計	6,185,824,000	5,303,367,700	0
就農支援資金 特別会計	632,987,000	624,148,037	0
県有林野特別会計	729,739,000	694,574,282	0
林業改善資金 特別会計	30,843,000	22,148,570	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,409,000	93,378,264	0
港湾整備事業 特別会計	2,134,809,000	1,816,681,122	216,100,000
流域下水道事業 特別会計	35,539,032,869	31,255,697,745	2,665,915,223
県営住宅管理事業 特別会計	19,198,364,000	18,959,381,308	0
計	777,687,306,869	770,876,932,593	2,882,015,223

不用額	執行率 (B)/(A) × 100
円 3,928,359,053	% 99.1

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円	円	%	%
0	253,305,403	100.0	89.4
0	692,285,416	97.1	3.0
0	85,152,616	42.7	0.0
0	882,456,300	85.7	0.7
0	8,838,963	98.6	0.1
0	35,164,718	95.2	0.1
0	8,694,430	71.8	0.0
0	4,030,736	95.9	0.0
0	102,027,878	85.1	0.2
0	1,617,419,901	87.9	4.1
0	238,982,692	98.8	2.5
0	3,928,359,053	99.1	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 783,755,138,246 円であり、予算現額に対する比率は 100.8%となっている。

歳出における支出済額は 770,876,932,593 円であり、執行率は 99.1%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 216,100,000 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 2,665,915,223 円、合計 2,882,015,223 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不納欠損額 >

会計	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
母子寡婦福祉資金 特別会計	円 0	円 2,785,830	円 2,785,830	% 皆減
中小企業近代化資金 特別会計	6,138,976	4,906,147	1,232,829	125.1
県営住宅管理事業 特別会計	17,368,648	19,657,468	2,288,820	88.4
計	23,507,624	27,349,445	3,841,821	86.0

< 収入未済額 >

会計	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
母子寡婦福祉資金 特別会計	円 124,839,482	円 125,792,282	円 952,800	% 99.2
中小企業近代化資金 特別会計	3,047,403,851	2,872,317,530	175,086,321	106.1
就農支援資金 特別会計	20,145,818	21,472,143	1,326,325	93.8
林業改善資金 特別会計	0	3,800,000	3,800,000	皆減
流域下水道事業 特別会計	546,900	0	546,900	皆増
県営住宅管理事業 特別会計	1,187,195,225	1,179,921,105	7,274,120	100.6
計	4,380,131,276	4,203,303,060	176,828,216	104.2

不用額 3,928,359,053 円は予算現額の 0.5%であり、前年度の 0.7%より 0.2 ポイント低くなっており、これを前年度の 5,280,075,751 円と比較すると、1,351,716,698 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

会計	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	253,305,403	925,120,923	671,815,520	27.4
証紙特別会計	692,285,416	983,535,062	291,249,646	70.4
母子寡婦福祉資金特別会計	85,152,616	50,932,531	34,220,085	167.2
中小企業近代化資金特別会計	882,456,300	1,061,992,207	179,535,907	83.1
就農支援資金特別会計	8,838,963	96,601,237	87,762,274	9.1
県有林野特別会計	35,164,718	41,462,750	6,298,032	84.8
林業改善資金特別会計	8,694,430	24,589,150	15,894,720	35.4
沿岸漁業改善資金特別会計	4,030,736	9,216,138	5,185,402	43.7
港湾整備事業特別会計	102,027,878	73,185,518	28,842,360	139.4
流域下水道事業特別会計	1,617,419,901	1,599,413,651	18,006,250	101.1
県営住宅管理事業特別会計	238,982,692	321,240,749	82,258,057	74.4
印刷事業特別会計	-	92,785,835	92,785,835	皆減
計	3,928,359,053	5,280,075,751	1,351,716,698	74.4

(注) 印刷事業特別会計は平成 25 年 4 月 1 日付けで廃止

なお、歳入歳出差引残額は 12,878,205,653 円であり、前年度の 15,007,208,909 円と比較すると、2,129,003,256 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	689,313,889,000	689,060,583,597	689,060,583,597	0	0	253,305,403
24	648,358,154,000	647,433,033,077	647,433,033,077	0	0	925,120,923
増減	40,955,735,000	41,627,550,520	41,627,550,520	0	0	671,815,520

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	1,459,910,000	1,455,578,677	4,331,323	99.7
2 繰入金	1 一般会計繰入金	360,566,304,000	360,358,755,523	207,548,477	99.9
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	11,755,505,000	11,718,410,720	37,094,280	99.7
	3 基金繰入金	57,324,170,000	57,319,838,677	4,331,323	100.0
3 県債	1 県債	258,208,000,000	258,208,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 689,313,889,000	円 689,060,583,597	円 0	円 0	円 253,305,403	% 100.0
24	648,358,154,000	647,433,033,077	0	0	925,120,923	99.9
増減	40,955,735,000	41,627,550,520	0	0	671,815,520	0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 689,313,889,000	円 689,060,583,597	円 0	円 253,305,403	% 100.0
公債費	公債費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 231,935,295	県債の発行に係る手数料が、見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

4 その他参考事項

平成 25 年度末(平成 26 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 441,826,986,190 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	23,675,692,000	23,267,186,339	23,267,186,339	0	0	408,505,661
24	24,700,102,000	24,331,232,753	24,331,232,753	0	0	368,869,247
増 減	1,024,410,000	1,064,046,414	1,064,046,414	0	0	39,636,414

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	22,964,228,000	22,406,503,860	557,724,140	97.6
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	251,959,000	246,016,264	5,942,736	97.6
3 繰越金	1 繰越金	459,504,000	614,665,815	155,161,815	133.8
4 諸収入	1 雑入	1,000	400	600	40.0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	155,161,815	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 23,675,692,000	円 22,983,406,584	円 0	円 0	円 692,285,416	% 97.1
24	24,700,102,000	23,716,566,938	0	0	983,535,062	96.0
増減	1,024,410,000	733,160,354	0	0	291,249,646	1.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 23,675,692,000	円 22,983,406,584	円 0	円 692,285,416	% 97.1
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 283,779,755 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	148,718,000	288,598,553	163,759,071	0	124,839,482	15,041,071
24	326,648,000	419,953,281	291,375,169	2,785,830	125,792,282	35,272,831
増減	177,930,000	131,354,728	127,616,098	2,785,830	952,800	50,313,902

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	2,699,000	1,476,000	1,223,000	54.7
2 繰越金	1 繰越金	1,583,000	15,659,700	14,076,700	989.2
3 諸収入	1 貸付金元利収入	144,434,000	146,552,678	2,118,678	101.5
	2 県預金利子	1,000	22,693	21,693	2,269.3
	3 雑入	1,000	48,000	47,000	4,800.0

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	124,826,582	母子寡婦福祉資金貸付金収入 124,826,582 円
	3 雑入	1 違約金及び延納利息	12,900	違約金 12,900 円
計			124,839,482	

歳出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 148,718,000	円 63,565,384	円 0	円 0	円 85,152,616	% 42.7
24	326,648,000	275,715,469	0	0	50,932,531	84.4
増減	177,930,000	212,150,085	0	0	34,220,085	41.7

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 148,718,000	円 63,565,384	円 0	円 85,152,616	% 42.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金貸付事業費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 85,152,616	母子福祉資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金貸付事業費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 100,193,687 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金貸付金の平成 26 年 3 月 31 日現在高は、887,815,710 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等であり、前年度に比べ減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用するなど、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

中小企業近代化資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	6,185,824,000	13,588,414,277	10,534,871,450	6,138,976	3,047,403,851	4,349,047,450
24	4,740,739,000	12,259,433,579	9,382,209,902	4,906,147	2,872,317,530	4,641,470,902
増減	1,445,085,000	1,328,980,698	1,152,661,548	1,232,829	175,086,321	292,423,452

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	4,620,000	4,139,000	481,000	89.6
2 繰越金	1 繰越金	1,702,584,000	5,703,463,109	4,000,879,109	335.0
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	4,478,518,000	4,821,694,113	343,176,113	107.7
	2 県預金利子	1,000	2,905,597	2,904,597	290,559.7
	3 雑入	101,000	2,669,631	2,568,631	2,643.2

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	4,000,879,109	繰越金が見込みより多かったこと
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 近代化事 業貸付金 元利収入	343,176,113	設備資金貸付事業貸付金収入において、償還金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 近代化事 業貸付金 元利収入	6,138,976 円	設備近代化事業貸付金収入において、債務者の破産により、回収できる財産がなかったもの
計			6,138,976	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 近代化事 業貸付金 元利収入	3,039,289,751 円	設備近代化事業貸付金収入 141,724,362 円 高度化事業貸付金収入 2,897,565,389 円
	3 雑入	1 違約金及 び延納利 息	8,114,100	違約金 8,114,100 円
計			3,047,403,851	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 6,185,824,000	円 5,303,367,700	円 0	円 0	円 882,456,300	% 85.7
24	4,740,739,000	3,678,746,793	0	0	1,061,992,207	77.6
増減	1,445,085,000	1,624,620,907	0	0	179,535,907	8.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 中小企業近代化事業費	1 小規模企業者等経営基盤強化事業費	円 3,050,000,000	円 2,171,356,000	円 0	円 878,644,000	% 71.2
	2 中小企業高度化事業費	4,620,000	4,139,000	0	481,000	89.6
	3 貸付事務費	5,392,000	2,105,232	0	3,286,768	39.0
2 公債費	1 公債費	1,774,499,000	1,774,473,834	0	25,166	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰出金	1,351,313,000	1,351,293,634	0	19,366	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 中小企業近代化事業費	1 小規模企業者等経営基盤強化事業費	1 設備資金貸付事業費	円 476,000,000	設備資金貸付事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
		2 設備貸与事業費	402,644,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

款・項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
1 中小企業近代化 事業費	設備貸与事業費貸 付金	32.9 %	小規模企業者の設備投資支援に 対する貸付金であり、利用者が見 込みより少なかったため
1 小規模企業者等 経営基盤強化事 業費		402,644,000 円	
2 設備貸与事業費			

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は5,231,503,750円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成26年3月31日現在高は、17,866,230,605円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等であり、前年度に比べ増加している。収入未済となっている理由は、借受人の経営不振、倒産などによるものであるが、関係機関との連携を密にし、的確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実や延滞債権の回収に係る法的措置の活用を図るなど、収入未済の発生の防止と解消に向けて一層努力されることを要望する。

就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	632,987,000	678,625,871	658,480,053	0	20,145,818	25,493,053
24	691,981,000	737,249,113	715,776,970	0	21,472,143	23,795,970
増減	58,994,000	58,623,242	57,296,917	0	1,326,325	1,697,083

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	58,054,000	19,986,000	38,068,000	34.4
2 繰越金	1 繰越金	1,002,000	120,397,207	119,395,207	12,015.7
3 諸収入	1 貸付金収入	458,402,000	477,893,109	19,491,109	104.3
	2 県預金利子	2,000	52,436	50,436	2,621.8
	3 雑入	2,000	647,301	645,301	32,365.1
4 県債	1 県債	115,525,000	39,504,000	76,021,000	34.2

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 119,395,207	繰越金が見込みより多かったこと
4 県債	1 県債	1 就農支援 資金貸付 事業債	76,021,000	就農支援資金貸付事業の財源となる繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 収入	2 農業改良資 金貸付金収 入	17,126,484	農業改良資金貸付金収入 17,126,484 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	3,019,334	違約金 3,019,334 円
計			20,145,818	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	632,987,000	624,148,037	0	0	8,838,963	98.6
24	691,981,000	595,379,763	0	0	96,601,237	86.0
増 減	58,994,000	28,768,274	0	0	87,762,274	12.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 貸付事 業費	1 貸付事業 費	495,753,000	488,338,432	0	7,414,568	98.5
2 業務費	1 業務費	1,291,000	466,037	0	824,963	36.1
3 公債費	1 公債費	58,711,000	58,711,000	0	0	100
4 繰出金	1 一般会計 繰出金	77,232,000	76,632,568	0	599,432	99.2

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 34,332,016 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成 26 年 3 月 31 日現在高は、2,340,814,000 円である。

審査意見

収入未済額は、農業改良資金貸付金の償還金等であり、前年度に比べ減少している。収入未済となっている理由は、借受人の農業経営の不振によるものであるが、関係機関との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するなど、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	729,739,000	956,820,508	956,820,508	0	0	227,081,508
24	716,345,000	926,763,933	926,763,933	0	0	210,418,933
増減	13,394,000	30,056,575	30,056,575	0	0	16,662,575

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	74,769,000	74,874,899	105,899	100.1
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	1,352,000	1,271,550	80,450	94.0
3 財産収入	1 財産運用収 入	14,436,000	18,646,383	4,210,383	129.2
	2 財産売払収 入	144,000,000	143,723,742	276,258	99.8
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	473,935,000	462,301,361	11,633,639	97.5
5 繰越金	1 繰越金	17,978,000	251,881,683	233,903,683	1,401.1
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	181,415	180,415	18,141.5
	2 雑入	3,268,000	3,939,475	671,475	120.5

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 233,903,683	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 729,739,000	円 694,574,282	円 0	円 0	円 35,164,718	% 95.2
24	716,345,000	674,882,250	0	0	41,462,750	94.2
増 減	13,394,000	19,692,032	0	0	6,298,032	1.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林 野経営 費	1 県有林野 経営費	円 632,739,293	円 600,496,848	円 0	円 32,242,445	% 94.9
2 公債費	1 公債費	94,079,000	94,077,434	0	1,566	100.0
3 予備費	1 予備費	2,920,707	0	0	2,920,707	0

(注) 予備費は、当初予算で3,000,000円を計上しており、第1款県有林野経営費第1項県有林野経営費第2目県有林野事業費に、県有林野地の管理瑕疵等に係る賠償金として、79,293円を充当している。

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は262,246,226円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成26年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,738,566.7㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.0㎡、庁舎敷等5,511.5㎡、合計59,536,625.2㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	30,843,000	185,001,390	185,001,390	0	0	154,158,390
24	60,393,000	203,028,800	199,228,800	0	3,800,000	138,835,800
増減	29,550,000	18,027,410	14,227,410	0	3,800,000	15,322,590

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1	1	15,810,000	163,424,950	147,614,950	1,033.7
2	1	15,030,000	18,830,000	3,800,000	125.3
	2	1,000	71,113	70,113	7,111.3
	3	2,000	2,675,327	2,673,327	133,766.4

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1	1	1	147,614,950	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 30,843,000	円 22,148,570	円 0	円 0	円 8,694,430	% 71.8
24	60,393,000	35,803,850	0	0	24,589,150	59.3
増減	29,550,000	13,655,280	0	0	15,894,720	12.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	21,680,000	0	8,320,000	72.3
2	1	843,000	468,570	0	374,430	55.6
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 162,852,820 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成 26 年 3 月 31 日現在高は、32,591,000 円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	97,409,000	112,370,451	112,370,451	0	0	14,961,451
24	97,412,000	124,260,468	124,260,468	0	0	26,848,468
増減	3,000	11,890,017	11,890,017	0	0	11,887,017

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 国庫支出 金	1 国庫補助金	5,349,000	5,349,000	0	100
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	4,082,000	4,078,000	4,000	99.9
3 繰越金	1 繰越金	18,976,000	36,064,606	17,088,606	190.1
4 諸収入	1 貸付金収入	69,000,000	66,859,000	2,141,000	96.9
	2 県預金利子	1,000	19,845	18,845	1,984.5
	3 雑入	1,000	0	1,000	0

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 97,409,000	円 93,378,264	円 0	円 0	円 4,030,736	% 95.9
24	97,412,000	88,195,862	0	0	9,216,138	90.5
増減	3,000	5,182,402	0	0	5,185,402	5.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	92,050,000	0	3,950,000	95.9
2	1	1,409,000	1,328,264	0	80,736	94.3
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 18,992,187 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成 26 年 3 月 31 日現在高は、350,608,000 円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	2,134,809,000	1,884,304,526	1,884,304,526	0	0	250,504,474
24	2,200,933,000	1,962,833,477	1,962,833,477	0	0	238,099,523
増減	66,124,000	78,528,951	78,528,951	0	0	12,404,951

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	960,596,000	901,297,031	59,298,969	93.8
2 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	1,000	0
	2 財産売却収入	1,000	0	1,000	0
3 繰入金	1 一般会計繰入金	415,414,000	415,414,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	17,571,000	44,765,995	27,194,995	254.8
5 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	0	1,000	0
	2 県預金利子	1,000	0	1,000	0
	3 雑入	32,224,000	35,827,500	3,603,500	111.2
6 県債	1 県債	709,000,000	487,000,000	222,000,000	68.7

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	円 59,298,969	港湾施設使用料において、貯木場及び野積場の利用が見込みより少なかったこと
6 県債	1 県債	1 県債	222,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 2,134,809,000	円 1,816,681,122	円 216,100,000	円 0	円 102,027,878	% 85.1
24	2,200,933,000	1,918,067,482	209,680,000	0	73,185,518	87.1
増 減	66,124,000	101,386,360	6,420,000	0	28,842,360	2.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 1,243,025,000	円 936,523,050	円 繰越明許費 216,100,000	円 90,401,950	% 75.3
	2 公債費	891,784,000	880,158,072	0	11,625,928	98.7

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整 備事業 費	1 港湾施設 運営費	円 58,637,170	保安対策費において、警備等委託業務に係る入札残があったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は67,623,404円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	35,539,032,869	37,452,885,271	37,452,338,371	0	546,900	1,913,305,502
24	37,233,647,000	39,997,060,890	39,997,060,890	0	0	2,763,413,890
増減	1,694,614,131	2,544,175,619	2,544,722,519	0	546,900	850,108,388

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 分担金及 び負担金	1 負担金	13,159,401,000	12,689,852,226	469,548,774	96.4
2 使用料及 び手数料	1 使用料	264,000	3,172,475	2,908,475	1,201.7
3 国庫支出 金	1 国庫負担金	31,371,000	31,370,124	876	100.0
	2 国庫補助金	7,228,090,435	5,609,256,731	1,618,833,704	77.6
4 財産収入	1 財産運用収 入	5,000	1,328,011	1,323,011	26,560.2
	2 財産売払収 入	1,000	169,260	168,260	16,926.0
5 繰入金	1 一般会計繰 入金	6,765,564,000	6,765,564,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	2,589,185,434	7,378,508,410	4,789,322,976	285.0
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	869,152	868,152	86,915.2
	2 雑入	73,150,000	127,247,982	54,097,982	174.0
8 県債	1 県債	5,692,000,000	4,845,000,000	847,000,000	85.1

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	2 国庫補 助金	1 国庫補助 金	1,618,833,704 円	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	4,789,322,976	繰越金が見込みより多かったこと
7 諸収入	2 雑入	3 雑入	48,714,582	五条川右岸浄化センターにおいて、広 域事務組合からのし尿処理場排水の受入 負担金があったこと
8 県債	1 県債	1 県債	847,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
7 諸収入	2 雑入	3 雑入	546,900 円	遅延利息金 546,900円
計			546,900	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	35,539,032,869 円	31,255,697,745 円	2,665,915,223 円	0 円	1,617,419,901 円	87.9 %
24	37,233,647,000	32,618,552,480	3,015,680,869	0	1,599,413,651	87.6
増 減	1,694,614,131	1,362,854,735	349,765,646	0	18,006,250	0.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 流域下水道建設事業費	1 流域下水道建設事業費	13,125,056,011	10,217,253,370	繰越明許費 2,665,915,223	241,887,418	77.8
2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	12,349,010,000	11,101,218,029	0	1,247,791,971	89.9
3 公債費	1 公債費	10,058,417,000	9,937,226,346	0	121,190,654	98.8
4 予備費	1 予備費	6,549,858	0	0	6,549,858	0

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円を計上しており、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に市町村建設負担金の精算に伴う返還金及び国庫補助金の返還金として、8,450,142 円を充当している。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
			円	
2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1,247,791,971	境川浄化センター、豊川浄化センター、矢作川浄化センター及び衣浦西部浄化センターの管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 6,196,640,626 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
25	19,198,364,000	20,683,986,363	19,479,422,490	17,368,648	1,187,195,225	281,058,490
24	19,503,893,000	20,557,161,053	19,357,582,480	19,657,468	1,179,921,105	146,310,520
増減	305,529,000	126,825,310	121,840,010	2,288,820	7,274,120	427,369,010

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	14,646,456,000	14,750,591,803	104,135,803	100.7
2 国庫支出 金	1 国庫補助金	443,643,000	414,022,000	29,621,000	93.3
3 財産収入	1 財産運用収 入	6,925,000	8,416,471	1,491,471	121.5
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	4,009,566,000	4,009,566,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	60,000,000	174,930,229	114,930,229	291.6
6 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	1,292,500	1,291,500	129,250.0
	2 県預金利子	4,320,000	1,827,436	2,492,564	42.3
	3 雑入	27,453,000	118,776,051	91,323,051	432.7

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 114,930,229	繰越金が見込みより多かったこと
6 諸収入	3 雑入	1 雑入	91,323,051	土地区画整理事業清算金が発生したこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 17,368,648	住宅使用料及び駐車場使用料において、時効が完成したもの
計			17,368,648	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,187,195,225	住宅使用料 1,139,437,502 円 駐車場使用料 47,757,723 円
計			1,187,195,225	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
25	円 19,198,364,000	円 18,959,381,308	円 0	円 0	円 238,982,692	%
24	19,503,893,000	19,182,652,251	0	0	321,240,749	98.4
増 減	305,529,000	223,270,943	0	0	82,258,057	0.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅管理 事業費	1 県営住宅 管理費	7,437,859,000	7,240,970,588	0	196,888,412	97.4
	2 公債費	11,755,505,000	11,718,410,720	0	37,094,280	99.7
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

【参考】予算の執行率が70%未満の主なもの

款・項・目	事業名	上段：執行率 下段：不用額	主な理由
1 県営住宅管理事 業費 1 県営住宅管理費 1 県営住宅管理費	県営住宅管理運営 事業費 運営費	54.0 円 169,979,927	県営住宅の建替等に係る移転補償費であり、移転者が見込みより少なかったため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は520,041,182円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成26年3月31日現在における住宅管理戸数は、59,176戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等であり、前年度に比べ増加している。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託や長期悪質滞納者に対する法的措置の活用を図るなど、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

財産区分		単 位	平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度中 増減額	平成 25 年度末 現在高		
公有財産	土	地	m ²	99,073,921.08	148,846.72	99,222,767.80	
	建	物	m ²	8,534,148.06	9,780.13	8,543,928.19	
	山林の立木 推定蓄積量	所 分	有	m ³	532,051.37	4,770.04	527,281.33
			収	m ³	103,533.97	2,612.76	106,146.73
	動 産	船	舶	隻	4	0	4
		浮	標	個	3	0	3
		浮 棧	橋	個	6	0	6
		航 空	機	機	1	0	1
	物 権	地 上	権	m ²	8,280,760.07	0	8,280,760.07
		地 役	権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
		鉱 業	権	m ²	22,107,900.00	123,300.00	21,984,600.00
		温 泉	権	m ²	144.57	0	144.57
	無体財産権	特 許	権	件	66	8	74
		商 標	権	件	26	3	29
		意 匠	権	件	1	0	1
		育 成 者	権	件	35	2	37
有 価 証 券		円	43,947,203,500	2,328,000,000	46,275,203,500		
出 資 に よ る 権 利		円	297,120,408,508	2,686,437,556	299,806,846,064		
財 産 の 信 託 の 受 益 権		円		2	0	2	
物 品		件	8,859	46	8,905		
債 権		円	209,052,552,591	16,091,596,265	192,960,956,326		
基金	財 政 調 整 基 金		円	7,318,925,424	802,398,952	8,121,324,376	
	減 債 基 金		円	450,678,711,973	29,066,258,900	479,744,970,873	
	社会資本整備等推進基金		円	3,904,937,735	9,880,572,305	13,785,510,040	
	国際交流事業推進基金		円	2,262,770,000	153,168	2,262,923,168	
	消費者行政活性化基金		円	366,654,240	134,334,335	232,319,905	
	新しい公共支援事業基金		円	125,946,918	125,946,918	0	
	美術品等取得基金	美術品等		円	10,240,451,020	38,432,500	10,278,883,520
		現 金		円	1,474,662,349	37,512,831	1,437,149,518
	文 化 振 興 基 金		円	10,349,258,384	169,563,042	10,518,821,426	
	高等学校授業料減免等事業基金		円	3,133,804,346	770,318,967	2,363,485,379	
	災 害 救 助 基 金		円	6,193,346,637	19,807,884	6,213,154,521	
	環 境 保 全 基 金		円	1,010,300,000	0	1,010,300,000	
	産業廃棄物適正処理基金		円	1,431,418,642	6,230,612	1,425,188,030	
	海岸漂着物対策推進基金		円	0	185,458,636	185,458,636	
	福 祉 推 進 整 備 基 金		円	7,559,417,891	4,714,414	7,564,132,305	
	地 域 福 祉 基 金		円	9,000,000,000	0	9,000,000,000	
	地 域 医 療 再 生 基 金		円	11,554,432,875	789,440,472	10,764,992,403	
	社会福祉施設等耐震化等支援事業基金		円	282,552,236	176,212	282,728,448	
	妊婦健康診査支援基金		円	2,450,197,572	2,450,197,572	0	
	子 育 て 支 援 対 策 基 金		円	13,401,338,443	2,388,026,935	11,013,311,508	

介護保険財政安定化基金	円	5,371,384,496	37,032,044	5,408,416,540
介護職員処遇改善等臨時特例基金	円	3,832,359,570	1,952,111,479	1,880,248,091
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	円	7,090,934,810	1,626,430,092	5,464,504,718
介護保険事業推進基金	円	248,046,034	32,520,394	215,525,640
障害者自立支援対策等臨時特例基金	円	2,241,468,929	2,241,468,929	0
地域自殺対策緊急強化基金	円	290,993,604	61,115,999	229,877,605
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	円	5,077,052,449	5,077,052,449	0
国民健康保険広域化等支援基金	円	847,713,092	93,740,675	941,453,767
後期高齢者医療財政安定化基金	円	2,272,822,779	98,187,988	2,371,010,767
医療施設耐震化支援事業基金	円	6,561,593,510	678,472,703	7,240,066,213
産業空洞化対策減税基金	円	5,005,934,246	4,128,976,865	9,134,911,111
科学技術振興基金	円	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	円	300,316,933	37,621,549	262,695,384
緊急雇用創出事業基金	円	14,269,827,474	2,669,909,061	11,599,918,413
農地中間管理事業等推進基金	円	0	891,074,000	891,074,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	円	660,000,000	0	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	円	95,638,104	10,791,404	84,846,700
あいち森と緑づくり基金	円	3,847,780,762	267,175,278	3,580,605,484
森林整備加速化・林業再生基金	円	2,108,993,135	45,201,710	2,063,791,425

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品(自動車類にあっては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。)の件数を記載した。

3 基金の平成25年度末現在高は上記のとおりであるが、平成25年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 財政調整基金	2,000,000,000円
(2) 減債基金	50,336,161,323円
(3) 国際交流事業推進基金	24,993,851円
(4) 消費者行政活性化基金	101,553,990円
(5) 文化振興基金	127,026,000円
(6) 高等学校授業料減免等事業基金	1,069,926,000円
(7) 災害救助基金	2,903,486円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	639,098,382円
(9) 海岸漂着物対策推進基金	81,420,249円
(10) 地域医療再生基金	2,006,707,054円
(11) 社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	4,273,000円
(12) 子育て支援対策基金	4,881,394,946円
(13) 介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,305,082,000円
(14) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,676,960,351円
(15) 介護保険事業推進基金	21,720,455円

(16) 地域自殺対策緊急強化基金	125,317,491 円
(17) 医療施設耐震化支援事業基金	2,332,748,129 円
(18) 産業空洞化対策減税基金	1,966,338,316 円
(19) 愛知万博基本理念継承発展基金	40,195,717 円
(20) 緊急雇用創出事業基金	4,256,503,398 円
(21) 森林整備地域活動支援基金	2,892,396 円
(22) あいち森と緑づくり基金	3,071,989,017 円
(23) 森林整備加速化・林業再生基金	544,147,325 円

4 災害救助法第 23 条に規定する平成 25 年度における災害救助基金の積立額は、4,603,205,228 円である。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一般会計	2,292,149,796,436	2,281,332,054,429	10,817,742,007
特別会計	783,755,138,246	770,876,932,593	12,878,205,653
公債管理特別会計	689,060,583,597	689,060,583,597	0
証紙特別会計	23,267,186,339	22,983,406,584	283,779,755
母子寡婦福祉資金特別会計	163,759,071	63,565,384	100,193,687
中小企業近代化資金特別会計	10,534,871,450	5,303,367,700	5,231,503,750
就農支援資金特別会計	658,480,053	624,148,037	34,332,016
県有林野特別会計	956,820,508	694,574,282	262,246,226
林業改善資金特別会計	185,001,390	22,148,570	162,852,820
沿岸漁業改善資金特別会計	112,370,451	93,378,264	18,992,187
港湾整備事業特別会計	1,884,304,526	1,816,681,122	67,623,404
流域下水道事業特別会計	37,452,338,371	31,255,697,745	6,196,640,626
県営住宅管理事業特別会計	19,479,422,490	18,959,381,308	520,041,182
計	3,075,904,934,682	3,052,208,987,022	23,695,947,660

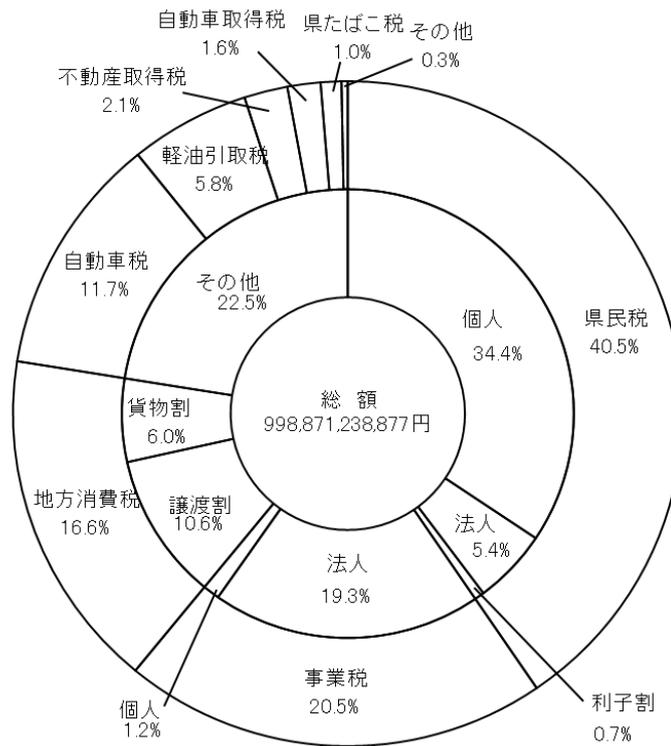
(注) 印刷事業特別会計は平成 25 年 4 月 1 日付けで廃止

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 24 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
5,429,021,187	5,388,720,820	5,235,586,601	153,134,219
397,034,279	12,481,171,374	14,084,391,270	1,603,219,896
0	0	0	0
0	283,779,755	614,665,815	330,886,060
0	100,193,687	15,659,700	84,533,987
0	5,231,503,750	5,703,463,109	471,959,359
0	34,332,016	120,397,207	86,065,191
0	262,246,226	251,881,683	10,364,543
0	162,852,820	163,424,950	572,130
0	18,992,187	36,064,606	17,072,419
100,000	67,523,404	44,085,995	23,437,409
396,934,279	5,799,706,347	6,959,817,976	1,160,111,629
0	520,041,182	174,930,229	345,110,953
5,826,055,466	17,869,892,194	19,319,977,871	1,450,085,677

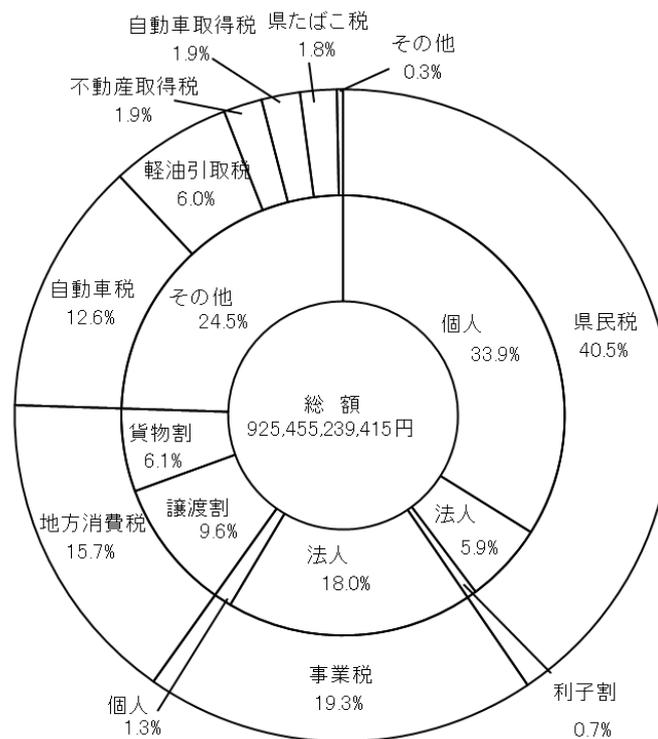
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	404,167,230,687	40.5	375,105,209,009	40.5	29,062,021,678	107.7
(個 人)	(343,592,025,300)	(34.4)	(313,496,800,393)	(33.9)	(30,095,224,907)	(109.6)
(法 人)	(53,870,602,154)	(5.4)	(54,661,195,115)	(5.9)	(790,592,961)	(98.6)
(利 子 割)	(6,704,603,233)	(0.7)	(6,947,213,501)	(0.7)	(242,610,268)	(96.5)
事 業 税	204,666,224,896	20.5	178,728,237,075	19.3	25,937,987,821	114.5
(個 人)	(11,879,539,176)	(1.2)	(11,662,015,034)	(1.3)	(217,524,142)	(101.9)
(法 人)	(192,786,685,720)	(19.3)	(167,066,222,041)	(18.0)	(25,720,463,679)	(115.4)
地 方 消 費 税	166,270,707,952	16.6	144,792,623,589	15.7	21,478,084,363	114.8
(譲 渡 割)	(106,000,249,378)	(10.6)	(89,015,928,882)	(9.6)	(16,984,320,496)	(119.1)
(貨 物 割)	(60,270,458,574)	(6.0)	(55,776,694,707)	(6.1)	(4,493,763,867)	(108.1)
不 動 産 取 得 税	21,113,418,555	2.1	17,335,250,987	1.9	3,778,167,568	121.8
県 た ば こ 税	9,828,271,942	1.0	16,394,628,203	1.8	6,566,356,261	59.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,671,985,125	0.2	1,709,208,800	0.2	37,223,675	97.8
自 動 車 取 得 税	15,869,470,500	1.6	17,612,134,200	1.9	1,742,663,700	90.1
軽 油 引 取 税	57,732,502,598	5.8	55,798,517,571	6.0	1,933,985,027	103.5
自 動 車 税	116,515,088,943	11.7	116,930,908,342	12.6	415,819,399	99.6
鉦 区 税	3,456,100	0.0	3,700,300	0.0	244,200	93.4
固 定 資 産 税	426,706,100	0.0	420,950,000	0.0	5,756,100	101.4
狩 猟 税	21,271,200	0.0	25,706,400	0.0	4,435,200	82.7
産 業 廃 棄 物 税	578,135,210	0.1	582,865,890	0.1	4,730,680	99.2
旧 法 に よ る 税	6,769,069	0.0	15,299,049	0.0	8,529,980	44.2
(軽 油 引 取 税)	(6,687,213)	(0.0)	(12,102,525)	(0.0)	(5,415,312)	55.3
(自 動 車 取 得 税)	(81,856)	(0.0)	(184,181)	(0.0)	(102,325)	44.4
(特 別 地 方 消 費 税)	(0)	(0)	(3,012,343)	(0.0)	(3,012,343)	0
計	998,871,238,877	100	925,455,239,415	100	73,415,999,462	107.9

平成 25 年度



平成 24 年度



3 現金管理状況

(平成 26 年 5 月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考		
歳入歳出差引額	平成 25 年度	一般会計	10,817,742,007	円	円	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額 1,137,800 円は、未着歳入金があったことによる。		
		特別会計	12,878,205,653					
		小計	23,695,947,660					
	平成 26 年度	一般会計	282,994,836,373				当座預金	3,368,103,829
		特別会計	96,976,801,849				通知預金	41,274,000,000
		小計	186,018,034,524				定期預金	0
	計	162,322,086,864	釣 銭				3,260,000	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)	0						
一時繰替金現在額	178,318,792,198							
歳入歳出外現金差引額	28,649,796,295							
合 計	44,646,501,629	合 計	44,645,363,829					

4 基金管理状況

(平成 26 年 3 月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
財 政 調 整 基 金	8,121,324,376	0	8,121,324,376
減 債 基 金	20,760,835,933	458,984,134,940	479,744,970,873
社 会 資 本 整 備 等 推 進 基 金	13,785,510,040	0	13,785,510,040
国 際 交 流 事 業 推 進 基 金	2,262,923,168	0	2,262,923,168
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	232,319,905	0	232,319,905
新 しい 公 共 支 援 事 業 基 金	0	0	0
美 術 品 等 取 得 基 金	1,437,149,518	10,278,883,520	11,716,033,038
文 化 振 興 基 金	10,518,821,426	0	10,518,821,426
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	2,363,485,379	0	2,363,485,379
災 害 救 助 基 金	1,662,103,358	4,551,051,163	6,213,154,521
環 境 保 全 基 金	1,010,300,000	0	1,010,300,000
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	1,425,188,030	0	1,425,188,030
海 岸 漂 着 物 対 策 推 進 基 金	185,458,636	0	185,458,636
福 祉 推 進 整 備 基 金	7,564,132,305	0	7,564,132,305
地 域 福 祉 基 金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地 域 医 療 再 生 基 金	10,764,992,403	0	10,764,992,403
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 支 援 事 業 基 金	282,728,448	0	282,728,448
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	0	0	0
子 育 て 支 援 対 策 基 金	11,013,311,508	0	11,013,311,508
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,408,416,540	0	5,408,416,540
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	1,880,248,091	0	1,880,248,091
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	5,464,504,718	0	5,464,504,718
介 護 保 険 事 業 推 進 基 金	215,525,640	0	215,525,640
障 害 者 自 立 支 援 対 策 等 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	229,877,605	0	229,877,605
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	0	0	0

国民健康保険広域化等支援基金	941,453,767	0	941,453,767
後期高齢者医療財政安定化基金	2,371,010,767	0	2,371,010,767
医療施設耐震化支援事業基金	7,240,066,213	0	7,240,066,213
産業空洞化対策減税基金	9,134,911,111	0	9,134,911,111
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	262,695,384	0	262,695,384
緊急雇用創出事業基金	11,599,918,413	0	11,599,918,413
農地中間管理事業等推進基金	891,074,000	0	891,074,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	309,600	659,690,400	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	84,846,700	0	84,846,700
あいち森と緑づくり基金	3,580,605,484	0	3,580,605,484
森林整備加速化・林業再生基金	2,063,791,425	0	2,063,791,425
計	156,259,839,891	474,473,760,023	630,733,599,914

(注) 新しい公共支援事業基金は平成 26 年 3 月 14 日廃止、妊婦健康診査支援基金は平成 25 年 9 月 30 日廃止、障害者自立支援対策等臨時特例基金は平成 25 年 12 月 31 日廃止、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金は平成 25 年 6 月 30 日廃止。

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成 25 年度美術品等取得基金運用状況の審査に当たっては、知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

などの点に注意し、慎重に審査を行った。

第2 運用の状況

平成 25 年度末における基金は、前年度末基金総額 11,715,113,369 円に当年度中の基金運用益積立金 919,669 円を加えた合計 11,716,033,038 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度中増減額		平成 25 年度末 現在高
			増加	減少	
基金総額		11,715,113,369 円 (1,065,113,369)	39,352,169 円 (919,669)	38,432,500 円 (0)	11,716,033,038 円 (1,066,033,038)
内訳	動産				
	美術品等	1,420 点	15 点	0 点	1,435 点
	価額	10,240,451,020 円	38,432,500 円	0 円	10,278,883,520 円
	現金	1,474,662,349 円	919,669 円	38,432,500 円	1,437,149,518 円

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成 25 年度中における増減額の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した 15 点は、絵画等を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した 919,669 円は運用益であり、減少した 38,432,500 円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一時繰替金利子である。

平成 25 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 25 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	331 点
		版画	330 点
		彫刻	75 点
		陶磁器	560 点
		その他	139 点
		計	1,435 点
現金		1,437,149,518 円	

第 3 審査の結果

平成 25 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って運用されており、事務処理についても適正であると認めた。

